

II 結果の概要

1 滋賀県と全国の状況

(1) 卸売業

事業所数 【全国37位】（前回39位）

事業所数は2,652事業所で、前回に比べ44事業所（1.6%）減となりました。
平成6年からの事業所数の推移をみると、おおむね減少傾向です。

事業所数	平成28年	令和3年	増減数	前回比 (%)
滋賀県	2,696	2,652	△ 44	△ 1.6
全国	364,814	348,889	△ 15,925	△ 4.4

従業者数 【全国37位】（前回38位）

従業者数は20,679人で、前回に比べ284人（1.4%）増となりました。
平成6年からの従業者数の推移をみると、減少傾向ですが、近年はほぼ横ばいです。

従業者数（人）	平成28年	令和3年	増減数	前回比 (%)
滋賀県	20,395	20,679	284	1.4
全国	3,941,646	3,856,785	△ 84,861	△ 2.2

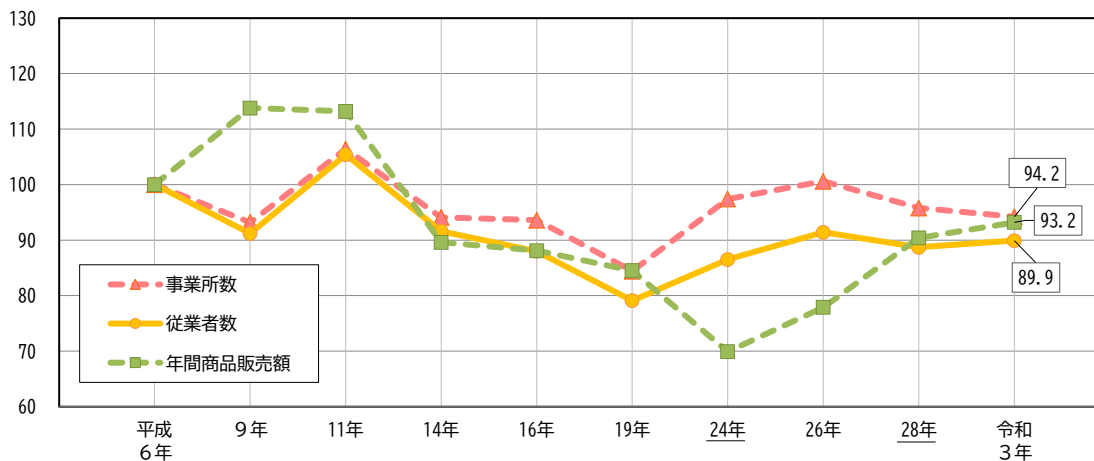
年間商品販売額 【全国36位】（前回39位）

年間商品販売額は1兆2,758億円で、前回に比べ388億円（3.1%）増となりました。
平成6年からの年間商品販売額の推移をみると、平成24年から増加傾向です。

年間商品販売額（億円）	平成28年	令和3年	増減数	前回比 (%)
滋賀県	12,370	12,758	388	3.1
全国	4,365,225	4,016,335	△ 348,890	△ 8.0

【図1、図2、図3、図4、統計表第1表】

図1 滋賀県における卸売業の推移（平成6年=100）

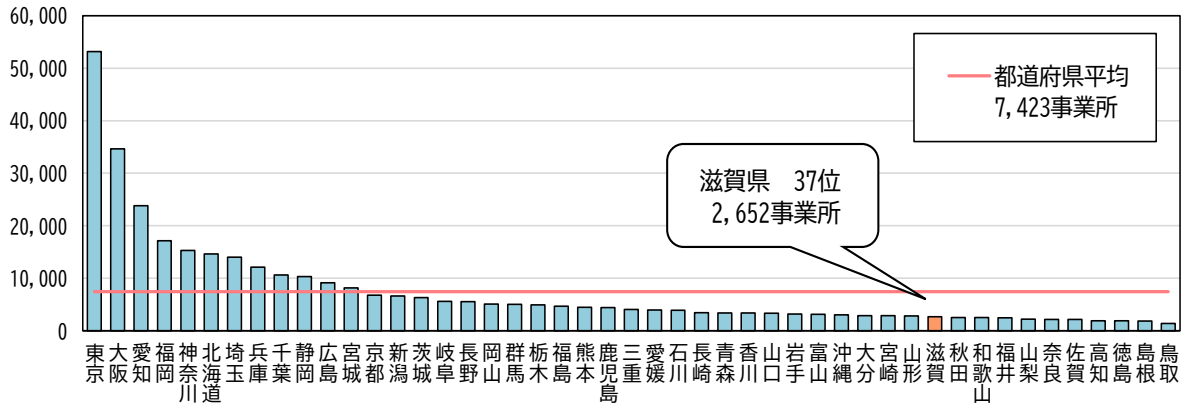


注1：下線付きの年次は「経済センサス-活動調査」の結果、その他の年次は「商業統計調査」の結果です。

注2：令和3年の年間商品販売額には個人経営の事業所を含みません。

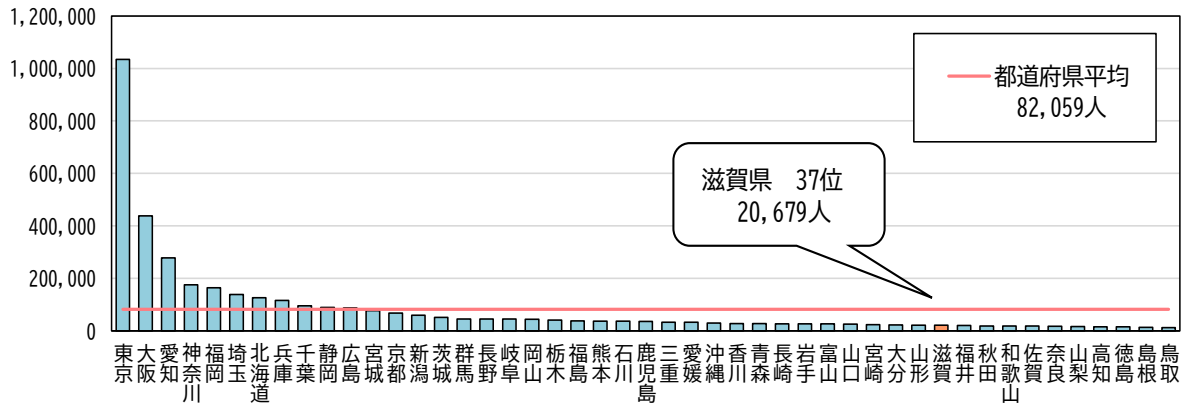
(事業所)

図2 都道府県別事業所数（卸売業）



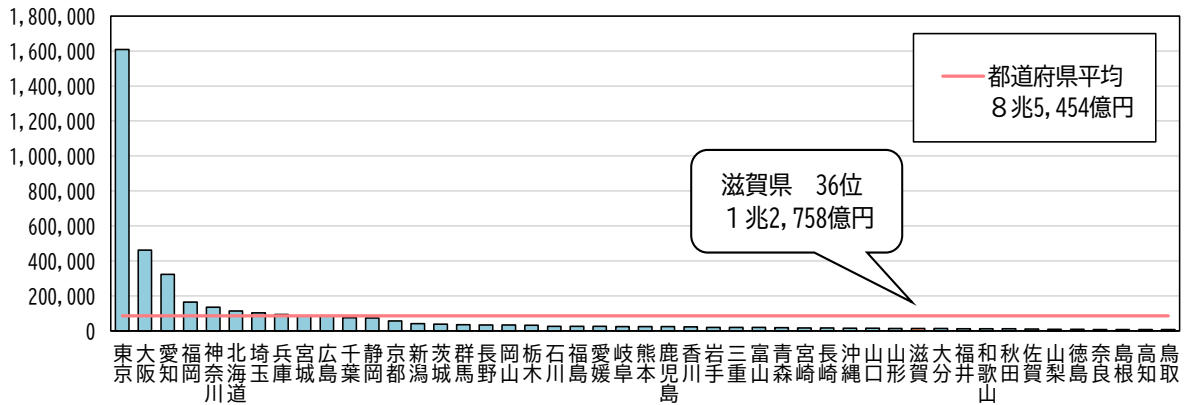
(人)

図3 都道府県別従業者数（卸売業）



(億円)

図4 都道府県別年間商品販売額（卸売業）



(2) 小売業

事業所数 【全国35位】（前回36位）

事業所数は9,409事業所で、前回に比べ1,073事業所（10.2%）減となりました。
平成6年からの事業所数の推移をみると、減少傾向です。

事業所数	平成28年	令和3年	増減数	前回比 (%)
滋賀県	10,482	9,409	△ 1,073	△ 10.2
全国	990,246	880,031	△ 110,215	△ 11.1

従業者数 【全国27位】（前回27位）

従業者数は84,593人で、前回に比べ2,027人（2.3%）減となりました。
平成6年からの従業者数の推移をみると、増加傾向ですが、近年はほぼ横ばいです。

従業者数（人）	平成28年	令和3年	増減数	前回比 (%)
滋賀県	86,620	84,593	△ 2,027	△ 2.3
全国	7,654,443	7,540,345	△ 114,098	△ 1.5

年間商品販売額 【全国28位】（前回29位）

年間商品販売額は1兆3,780億円で、前回に比べ672億円（4.6%）減となりました。
平成6年からの年間商品販売額の推移をみると、平成28年から減少しました。

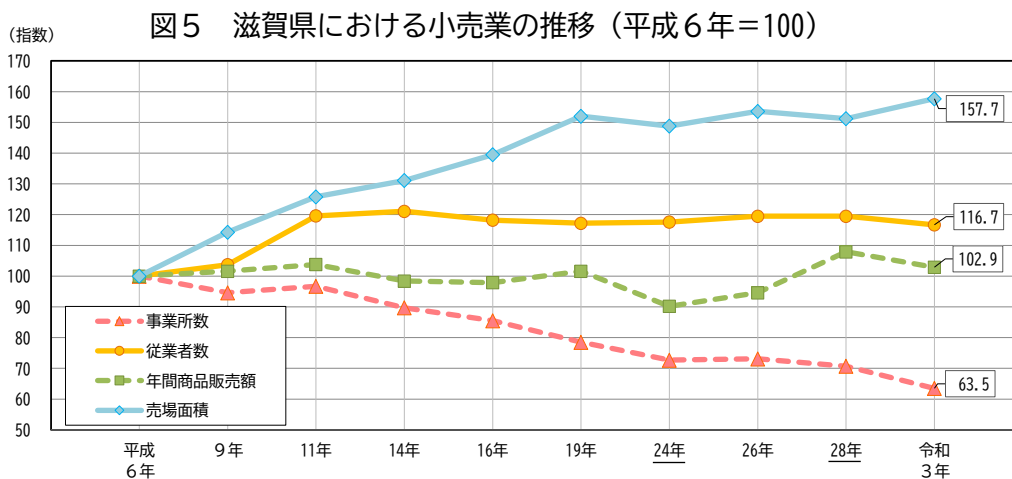
年間商品販売額（億円）	平成28年	令和3年	増減数	前回比 (%)
滋賀県	14,452	13,780	△ 672	△ 4.6
全国	1,451,038	1,381,804	△ 69,234	△ 4.8

売場面積 【全国25位】（前回26位）

売場面積は1,855,037㎡で、前回に比べ76,027㎡（4.3%）増となりました。
平成6年からの売場面積の推移をみると、増加傾向です。

売場面積（㎡）	平成28年	令和3年	増減数	前回比 (%)
滋賀県	1,779,010	1,855,037	76,027	4.3
全国	135,343,693	136,952,597	1,608,904	1.2

【図5、図6、図7、図8、図9、統計表第1表】



注1：下線付きの年次は「経済センサス-活動調査」の結果、その他の年次は「商業統計調査」の結果です。
注2：令和3年の年間商品販売額および売場面積ならびに平成28年の売場面積には個人経営の事業所を含みません。

2 滋賀県の産業特徴

(1) 卸売業

滋賀県が特化している産業は事業所数で「繊維品」、年間商品販売額で「建築材料」

滋賀県の産業特徴を「特化係数」※でみると、事業所数では、繊維品が1.43と最も高く、次いで、建築材料が1.32、産業機械が1.24などとなっています。

年間商品販売額では、建築材料が2.28と最も高く、次いで産業機械が2.21、その他の機械が1.69などとなっています。

※「特化係数」とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近いほど全国水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い滋賀県に特化した産業となります。

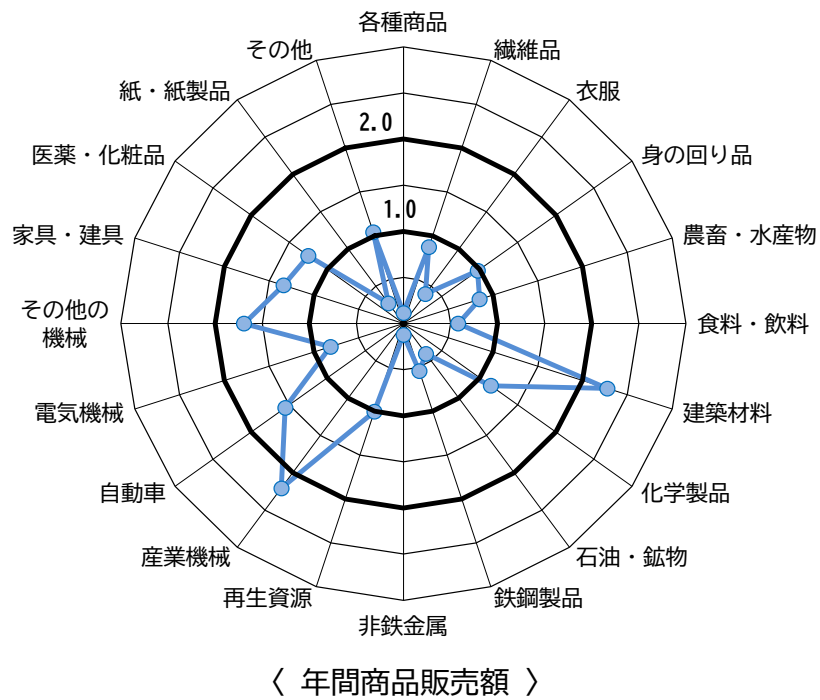
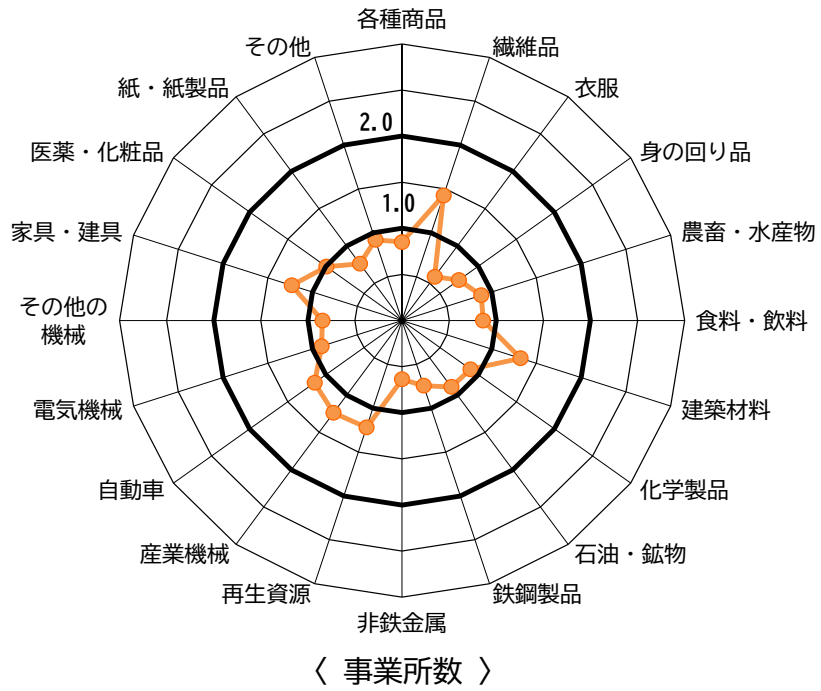
【表1、図10、統計表第2表】

表1 産業小分類別事業所数、年間商品販売額および特化係数（卸売業）

産業分類	事業所数					年間商品販売額（注1）				
	全 国		滋賀県		特化係数	全 国		滋賀県		特化係数
		構成比 (%)		構成比 (%)		(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)	
卸売業計	267,215	100.0	2,151	100.0	-	3,893,883	100.0	12,479	100.0	-
501 各種商品	1,460	0.5	10	0.5	0.85	203,260	5.2	75	0.6	0.12
511 繊維品	2,872	1.1	33	1.5	1.43	22,206	0.6	62	0.5	0.87
512 衣服	6,136	2.3	29	1.3	0.59	41,709	1.1	53	0.4	0.40
513 身の回り品	5,660	2.1	34	1.6	0.75	27,572	0.7	86	0.7	0.97
521 農畜・水産物	24,431	9.1	174	8.1	0.88	334,648	8.6	912	7.3	0.85
522 食料・飲料	25,118	9.4	174	8.1	0.86	502,359	12.9	934	7.5	0.58
531 建築材料	27,524	10.3	293	13.6	1.32	210,186	5.4	1,533	12.3	2.28
532 化学製品	14,940	5.6	108	5.0	0.90	252,723	6.5	928	7.4	1.15
533 石油・鉱物	4,753	1.8	34	1.6	0.89	217,714	5.6	283	2.3	0.41
534 鉄鋼製品	7,181	2.7	43	2.0	0.74	224,264	5.8	389	3.1	0.54
535 非鉄金属	3,512	1.3	18	0.8	0.64	109,449	2.8	43	0.3	0.12
536 再生資源	7,848	2.9	77	3.6	1.22	29,837	0.8	96	0.8	1.00
541 産業機械	29,912	11.2	298	13.9	1.24	265,266	6.8	1,876	15.0	2.21
542 自動車	14,613	5.5	135	6.3	1.15	184,301	4.7	917	7.3	1.55
543 電気機械	18,925	7.1	137	6.4	0.90	441,875	11.3	1,153	9.2	0.81
549 その他の機械	11,150	4.2	76	3.5	0.85	126,524	3.2	687	5.5	1.69
551 家具・建具	9,165	3.4	91	4.2	1.23	53,069	1.4	228	1.8	1.34
552 医薬・化粧品	13,378	5.0	107	5.0	0.99	327,331	8.4	1,310	10.5	1.25
553 紙・紙製品	4,893	1.8	30	1.4	0.76	61,984	1.6	54	0.4	0.27
559 その他	33,744	12.6	250	11.6	0.92	257,606	6.6	859	6.9	1.04

注1：年間商品販売額には個人経営の事業所を含みません。

図10 産業小分類別特化係数（卸売業）



(2) 小売業

滋賀県が特化している産業は事業所数で「食肉」、年間商品販売額で「酒」

滋賀県の産業特徴を「特化係数」※でみると、事業所数では、食肉が1.54と最も高く、次いで、じゅう器が1.50、自動車が1.42などとなっています。

年間商品販売額では、酒が1.71と最も高く、次いで食肉が1.63、じゅう器が1.45などとなっています。

※「特化係数」とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近いほど全国水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い滋賀県に特化した産業となります。

【表2、図11、統計表第2表】

表2 産業小分類別事業所数、年間商品販売額および特化係数（小売業）

産業分類	事業所数					年間商品販売額（注1）				
	全 国		滋賀県		特化係数	全 国		滋賀県		特化係数
		構成比 (%)		構成比 (%)		(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)	
小売業計	755,015	100.0	8,365	100.0	-	1,332,575	100.0	13,558	100.0	-
561 百貨店、総合スーパー	1,023	0.1	16	0.2	1.41	75,265	5.6	745	5.5	0.97
569 その他の各種商品	1,552	0.2	17	0.2	0.99	4,703	0.4	35	0.3	0.73
571 呉服・服地・寝具	10,130	1.3	128	1.5	1.14	3,144	0.2	32	0.2	1.00
572 男子服	13,070	1.7	171	2.0	1.18	10,006	0.8	91	0.7	0.89
573 婦人・子供服	43,210	5.7	395	4.7	0.83	36,102	2.7	331	2.4	0.90
574 靴・履物	7,575	1.0	57	0.7	0.68	4,805	0.4	41	0.3	0.84
579 その他の衣服等	24,341	3.2	227	2.7	0.84	20,163	1.5	174	1.3	0.85
581 各種食料品	22,378	3.0	206	2.5	0.83	229,651	17.2	1,947	14.4	0.83
582 野菜・果実	12,194	1.6	71	0.8	0.53	6,652	0.5	47	0.3	0.69
583 食肉	8,267	1.1	141	1.7	1.54	5,850	0.4	97	0.7	1.63
584 鮮魚	9,184	1.2	53	0.6	0.52	4,850	0.4	22	0.2	0.45
585 酒	22,287	3.0	307	3.7	1.24	8,852	0.7	154	1.1	1.71
586 菓子・パン	48,289	6.4	529	6.3	0.99	15,609	1.2	140	1.0	0.88
589 その他の飲食料品	103,350	13.7	1,084	13.0	0.95	119,899	9.0	1,733	12.8	1.42
591 自動車	66,283	8.8	1,043	12.5	1.42	165,869	12.4	2,111	15.6	1.25
592 自転車	8,995	1.2	102	1.2	1.02	2,227	0.2	25	0.2	1.10
593 機械器具	34,879	4.6	376	4.5	0.97	93,571	7.0	803	5.9	0.84
601 家具・建具・畳	14,595	1.9	215	2.6	1.33	13,000	1.0	183	1.3	1.38
602 じゅう器	12,548	1.7	209	2.5	1.50	3,855	0.3	57	0.4	1.45
603 医薬・化粧品	79,431	10.5	825	9.9	0.94	130,293	9.8	1,294	9.5	0.98
604 農耕用品	9,567	1.3	122	1.5	1.15	15,213	1.1	118	0.9	0.76
605 燃料	39,220	5.2	407	4.9	0.94	105,633	7.9	1,292	9.5	1.20
606 書籍・文房具	23,346	3.1	274	3.3	1.06	21,397	1.6	199	1.5	0.91
607 スポーツ・娯楽用品	17,548	2.3	187	2.2	0.96	19,041	1.4	240	1.8	1.24
608 写真機・時計・眼鏡	16,323	2.2	179	2.1	0.99	9,474	0.7	67	0.5	0.70
609 その他	72,545	9.6	719	8.6	0.89	74,563	5.6	805	5.9	1.06
611 通信・訪問販売	23,309	3.1	237	2.8	0.92	106,282	8.0	668	4.9	0.62
612 自動販売機	2,475	0.3	29	0.3	1.06	11,684	0.9	88	0.6	0.74
619 その他の無店舗小売	7,101	0.9	39	0.5	0.50	14,918	1.1	19	0.1	0.13

注1：年間商品販売額には個人経営の事業所を含みません。

3 卸売業の状況

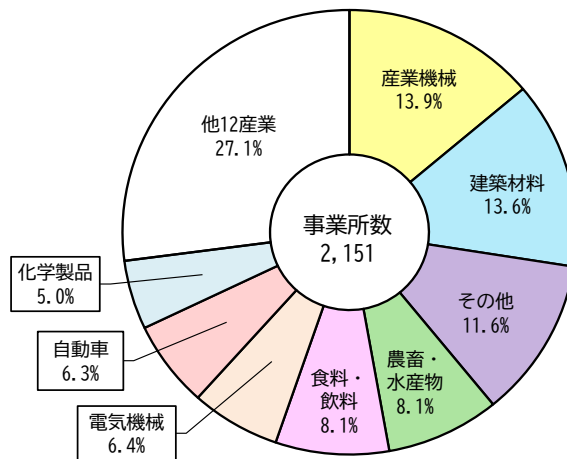
(1) 事業所数

事業所数が最も多い産業は「産業機械」で298事業所（構成比13.9%）

産業別に事業所数をみると、産業機械が298事業所（構成比13.9%）で最も多く、次いで建築材料が293事業所（同13.6%）、その他が250事業所（同11.6%）の順となりました。

【図12、統計表第2表】

図12 産業小分類別事業所数構成比

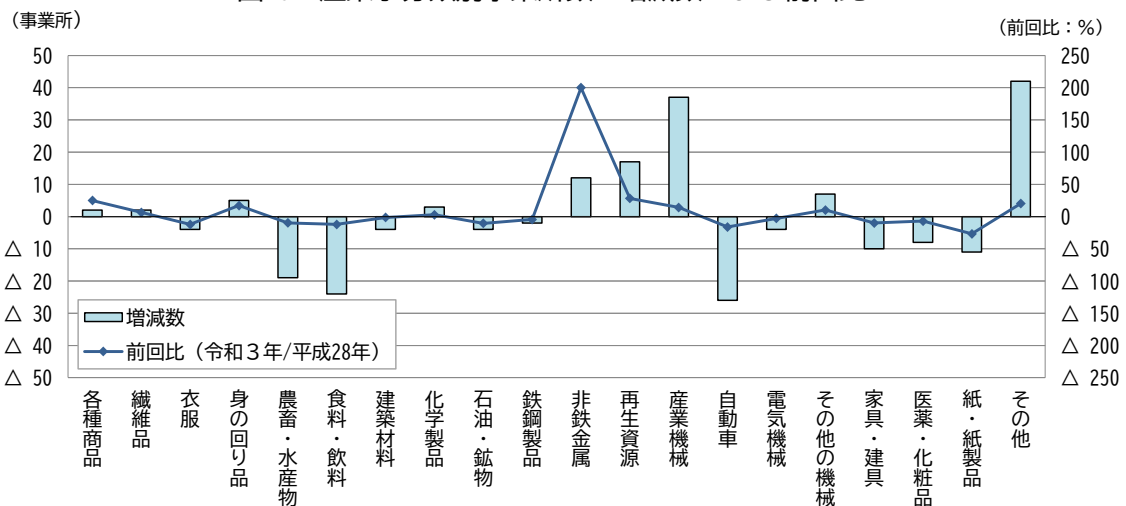


「その他」が最も増加（前回比20.2%増）、「自動車」で最も減少（同16.1%減）

前回と比べると、その他が42事業所増（前回比20.2%増）、産業機械が37事業所増（同14.2%増）など20産業中9産業で増加しました。一方、自動車が26事業所減（同16.1%減）、食料・飲料が24事業所減（同12.1%減）など20産業中11産業で減少しました。

【図13、統計表第2表】

図13 産業小分類別事業所数の増減数および前回比

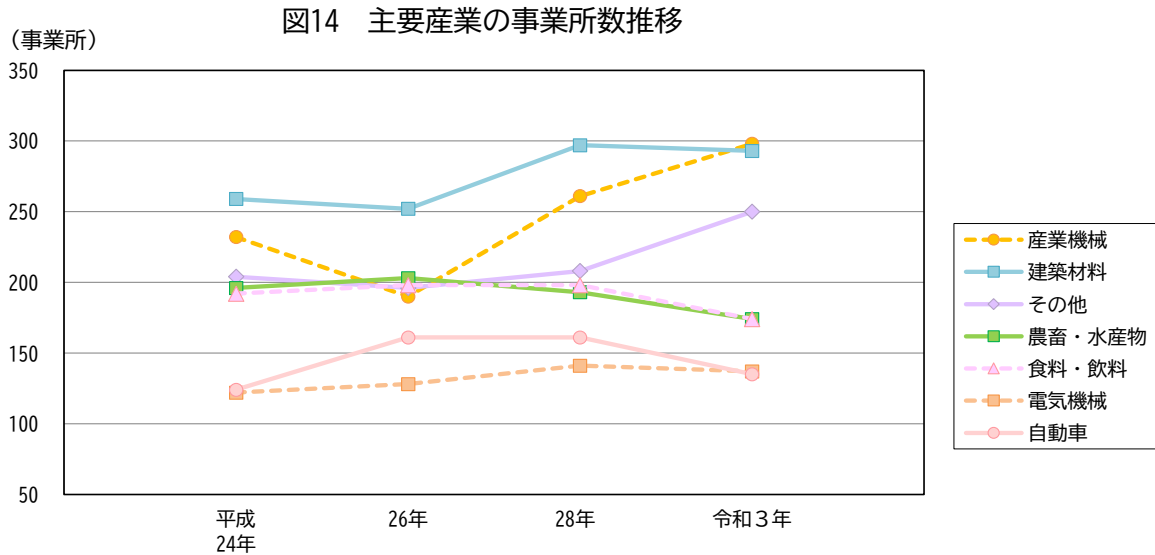


事業所数は「産業機械」が2回連続の増加、「農畜・水産物」で2回連続の減少

主要産業の事業所数推移をみると、産業機械が2回連続の増加、建築材料が前々回ぶりの減少、その他が2回連続の増加、農畜・水産物が2回連続の減少、食料・飲料、電気機械および自動車は前回から減少となりました。

前回と比べると、産業機械と建築材料の順位が入れ替わりました。

【図14、統計表第2表】



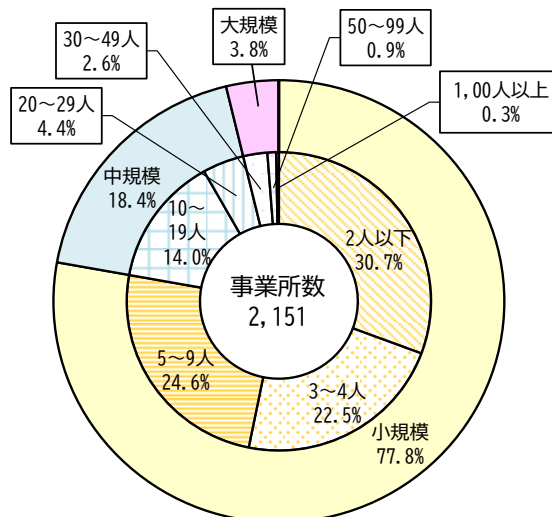
小規模事業所数が増加(前回比2.2%増)、中規模事業所数で減少(同6.4%減)

従業者規模別に事業所数をみると、小規模事業所（1～9人）が1,674事業所（構成比77.8%）で最も多く、次いで中規模事業所（10～29人）が396事業所（同18.4%）、大規模事業所（30人以上）が81事業所（同3.8%）となりました。

前回と比べると、小規模事業所が36事業所増（前回比2.2%増）、中規模事業所が27事業所減（同6.4%減）、大規模事業所が2事業所増（同2.5%増）となっています。

【図15、統計表第4表】

図15 従業者規模別事業所数構成比



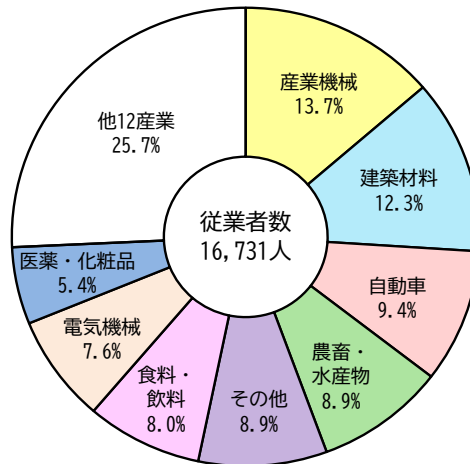
(2) 従業者数

従業者数が最も多い産業は「産業機械」で2,290人（構成比13.7%）

産業別に従業者数をみると、産業機械が2,290人（構成比13.7%）で最も多く、次いで建築材料が2,061人（同12.3%）、自動車が1,577人（同9.4%）の順となりました。

【図16、統計表第2表】

図16 産業小分類別従業者数構成比

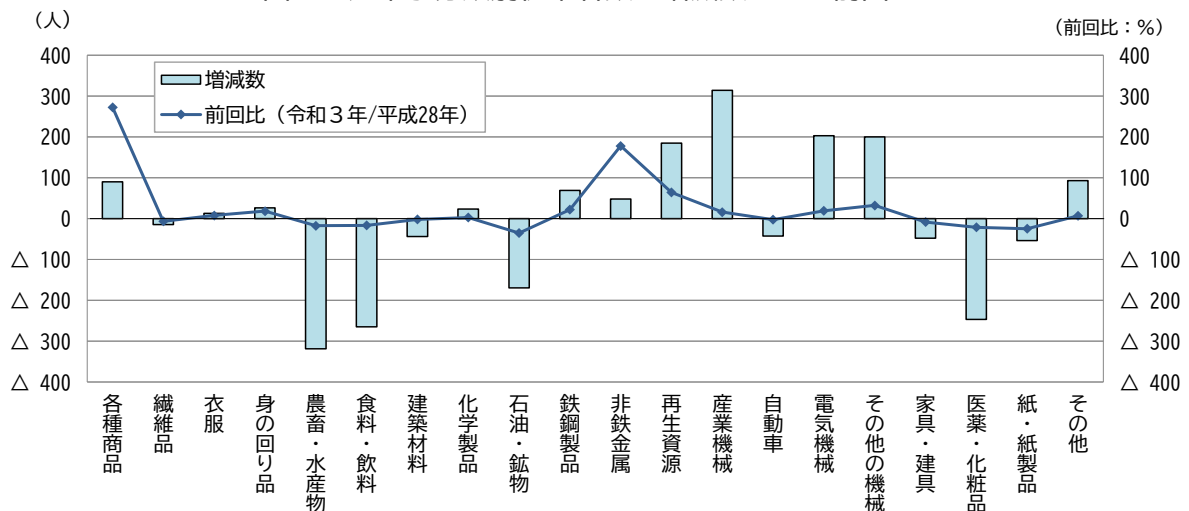


「産業機械」が最も増加(前回比15.9%増)、「農畜・水産物」で最も減少(同17.6%減)

前回と比べると、産業機械が314人増(前回比15.9%増)、電気機械が203人増(同19.1%増)など20産業中11産業で増加しました。一方、農畜・水産物が319人減(同17.6%減)、食料・飲料が265人減(同16.5%減)など20産業中9産業で減少しました。

【図17、統計表第2表】

図17 産業小分類別従業者数の増減数および前回比

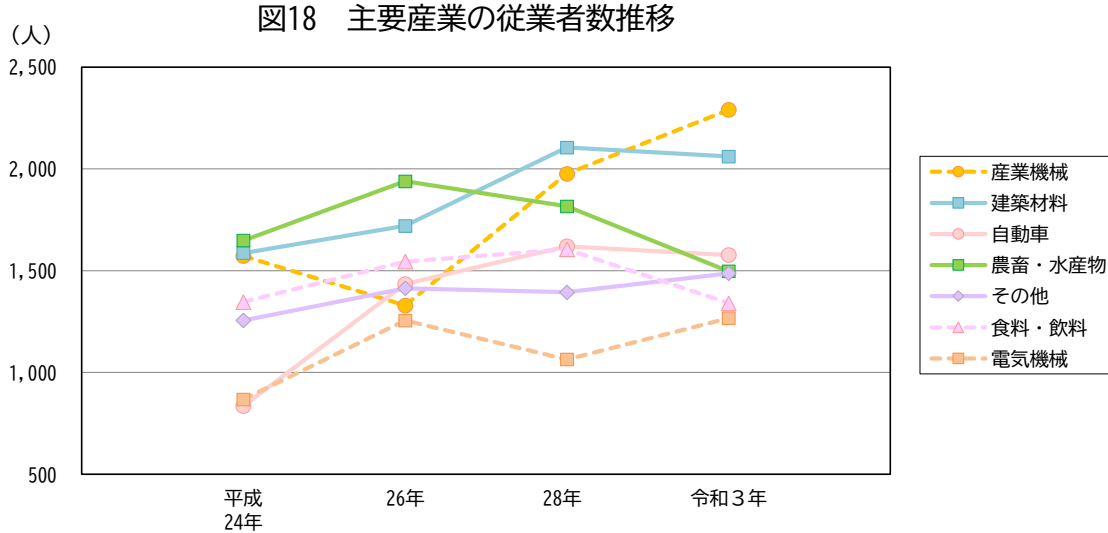


従業者数は「産業機械」が2回連続の増加、「農畜・水産物」で2回連続の減少

主要産業の従業者数推移をみると、産業機械が2回連続の増加、建築材料および自動車が前回から減少、農畜・水産物が2回連続の減少、その他が前々回ぶりの増加、食料・飲料が前回から減少、電気機械が前々回ぶりの増加となりました。

前回と比べると、産業機械と建築材料の順位が入れ替わりました。

【図18、統計表第2表】



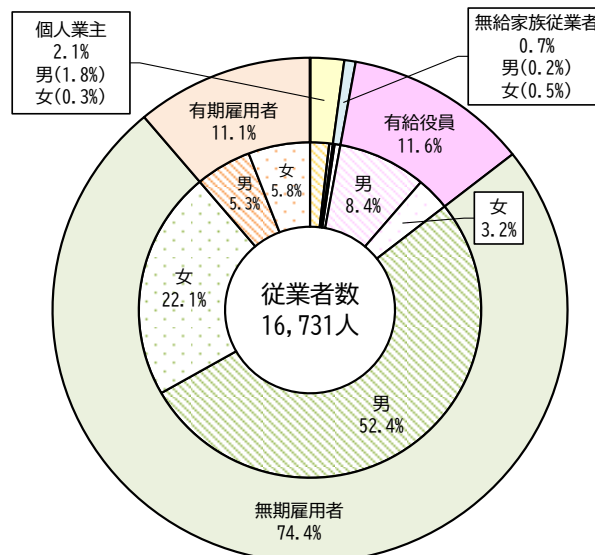
無給家族従業者および有期雇用者で女性の割合が男性の割合よりも高い

従業上の地位別に従業者数をみると、無期雇用者が1万2,456人（構成比74.4%）で最も多く、次いで有給役員が1,935人（同11.6%）、有期雇用者が1,864人（同11.1%）、個人業主が357人（同2.1%）、無給家族従業者が119人（同0.7%）となりました。

男女の内訳をみると、無給家族従業者および有期雇用者では女性の割合が男性の割合よりも高くなっています。

【図19、統計表第3表】

図19 従業上の地位別従業者数構成比



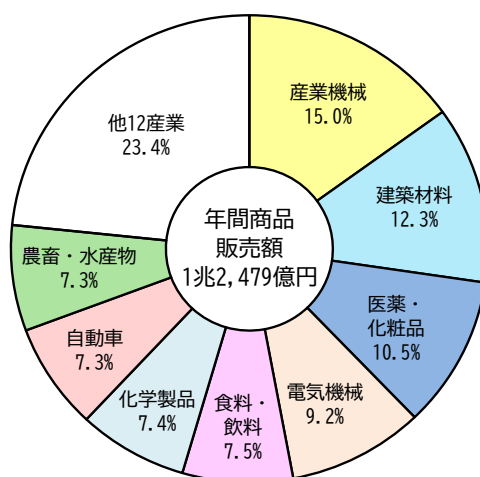
(3) 年間商品販売額（法人事業所）

年間商品販売額が最も多い産業は「産業機械」で1,876億円（構成比15.0%）

産業別に年間商品販売額をみると、産業機械が1,876億円（構成比15.0%）で最も多く、次いで建築材料が1,533億円（同12.3%）、医薬・化粧品が1,310億円（同10.5%）の順となりました。

【図20、統計表第2表】

図20 産業小分類別年間商品販売額構成比

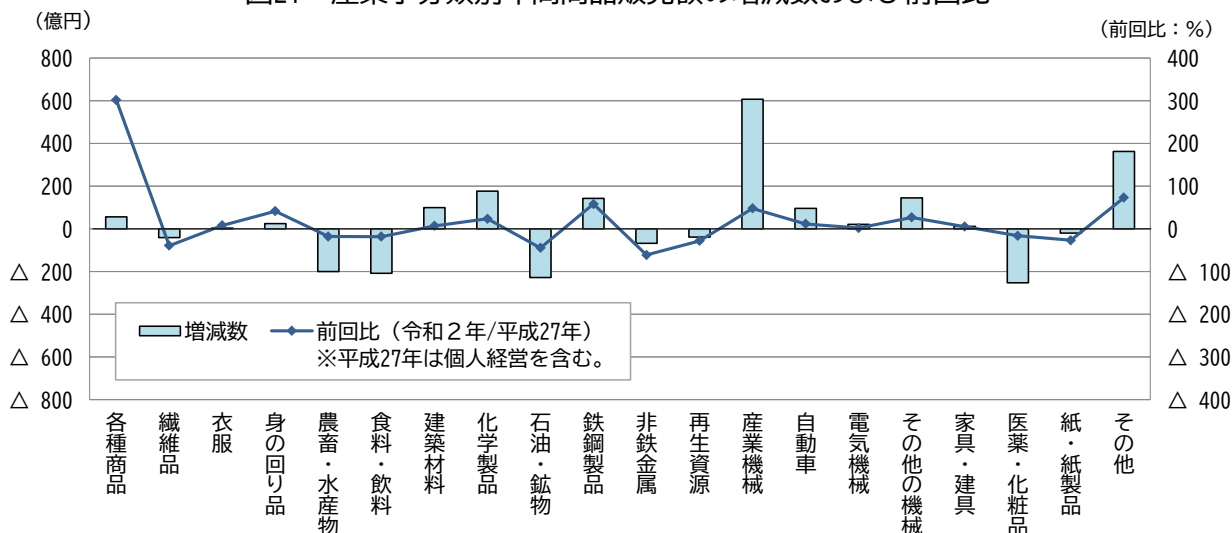


「産業機械」が最も増加(前回比47.9%増)、「医薬・化粧品」で最も減少(同16.1%減)

前回と比べると、産業機械が607億円増（前回比47.9%増）、その他が363億円増（同73.1%増）など20産業中12産業で増加しました。一方、医薬・化粧品が252億円減(同16.1%減)、石油・鉱物が228億円減(同44.6%減)など20産業中8産業で減少しました。

【図21、統計表第2表】

図21 産業小分類別年間商品販売額の増減数および前回比

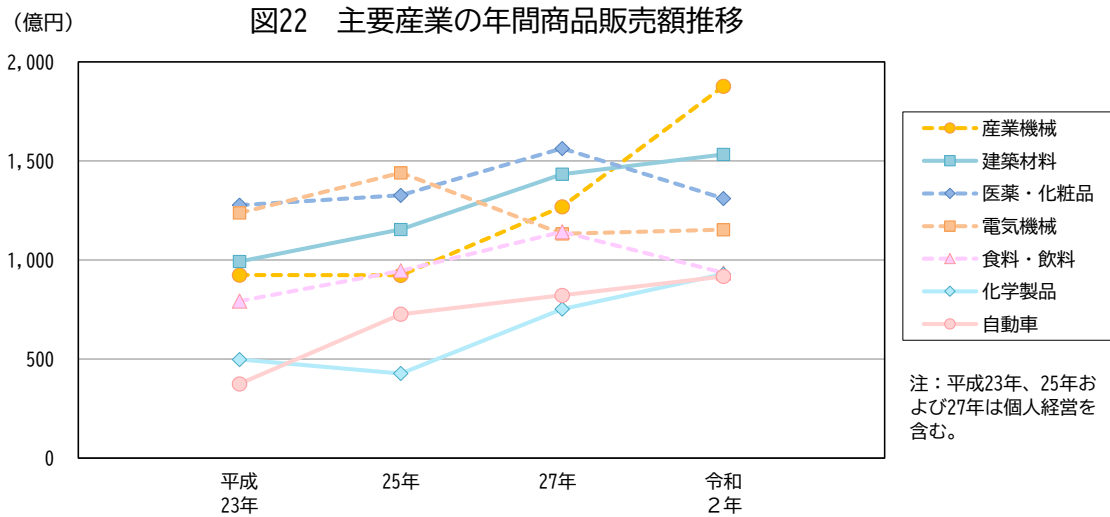


年間商品販売額は「建築材料」および「自動車」で3回連続の増加

主要産業の年間商品販売額推移をみると、産業機械が2回連続の増加、建築材料が3回連続の増加、医薬・化粧品が前回から減少、電気機械が前々回ぶりの増加、食料・飲料が前回から減少、化学製品が2回連続の増加、自動車が3回連続の増加となりました。

前回と比べると、産業機械の順位が上から3番目から1番目になりました。

【図22、統計表第2表】



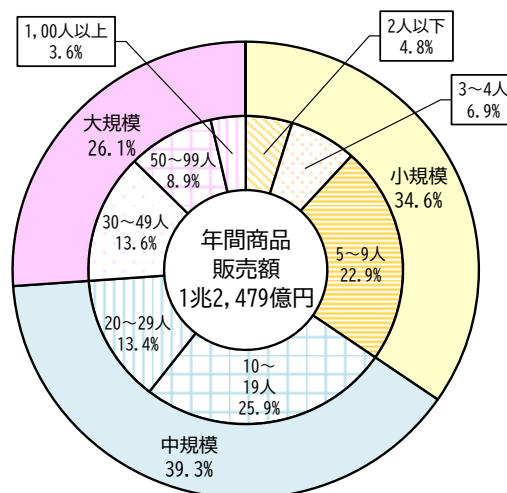
中規模事業所（10～29人）における年間商品販売額が最も多い

従業者規模別に年間商品販売額をみると、中規模事業所（10～29人）が4,901億円（構成比39.3%）で最も多く、次いで小規模事業所（1～9人）が4,318億円（同34.6%）、大規模事業所（30人以上）が3,260億円（同26.1%）となりました。

前回と比べると、小規模事業所が176億円増（前回比4.3%増）、中規模事業所が24億円減（同0.5%減）などとなっています。（前回（平成27年）値は個人経営を含む。）

【図23、統計表第4表】

図23 従業者規模別年間商品販売額構成比



(4) 1事業所当たり年間商品販売額（法人事業所）

1事業所当たり年間商品販売額は、平成28年から令和3年間で増加

卸売業全体の1事業所当たり年間商品販売額は7億108万円となりました。

産業別にみると、医薬・化粧品が16億7,963万円で最も多く、次いで化学製品が9億6,715万円、その他の機械が9億5,478万円の順となりました。

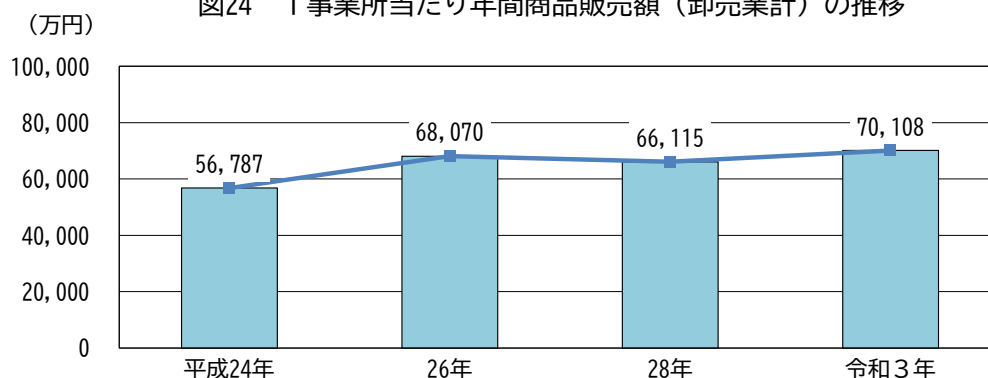
卸売業全体の推移をみると、平成26年から平成28年間は減少していましたが、平成28年から令和3年間は増加に転じました。

【表3、図24、統計表第5表】

表3 産業小分類別1事業所当たり年間商品販売額の推移

産業分類	1事業所当たり年間商品販売額（万円）			
	平成24年 (2012年)	平成26年 (2014年)	平成28年 (2016年)	令和3年 (2021年)
卸売業計	56,787	68,070	66,115	70,108
501 各種商品	24,988	27,790	34,237	83,395
511 繊維品	102,390	39,290	42,555	24,941
512 衣服	15,313	21,314	21,856	23,203
513 身の回り品	13,297	22,317	24,774	34,290
521 農畜・水産物	44,850	110,810	82,178	74,750
522 食料・飲料	58,114	64,400	71,987	68,197
531 建築材料	49,544	54,852	56,980	63,073
532 化学製品	56,762	54,270	82,236	96,715
533 石油・鉱物	X	X	134,502	85,859
534 鉄鋼製品	63,923	56,808	61,195	94,765
535 非鉄金属	X	X	221,126	39,259
536 再生資源	23,154	27,884	34,618	18,139
541 産業機械	43,342	53,164	51,772	67,724
542 自動車	38,744	54,296	59,972	77,048
543 電気機械	110,265	116,000	81,413	86,018
549 その他の機械	45,658	61,467	83,159	95,478
551 家具・建具	30,199	25,162	27,290	33,959
552 医薬・化粧品	171,686	183,496	183,290	167,963
553 紙・紙製品	20,983	56,608	21,750	21,637
559 その他	28,676	37,915	29,371	45,235

図24 1事業所当たり年間商品販売額（卸売業計）の推移



(5) 従業者1人当たり年間商品販売額（法人事業所）

従業者1人当たり年間商品販売額は、平成28年から令和3年間で増加

卸売業全体の従業者1人当たり年間商品販売額は7,854万円となりました。

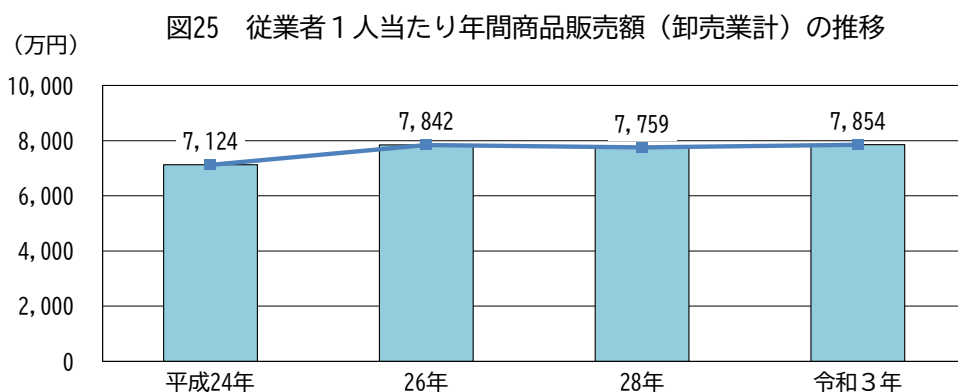
産業別にみると、医薬・化粧品が1億5,474万円で最も多く、次いで化学製品が1億973万円、鉄鋼製品が1億225万円の順となりました。

卸売業全体の推移をみると、平成26年から平成28年間は減少していましたが、平成28年から令和3年間は増加に転じました。

【表4、図25、統計表第5表】

表4 産業小分類別従業者1人当たり年間商品販売額の推移

産業分類	従業者1人当たり年間商品販売額（万円）			
	平成24年 （2012年）	平成26年 （2014年）	平成28年 （2016年）	令和3年 （2021年）
卸売業計	7,124	7,842	7,759	7,854
501 各種商品	3,534	5,258	7,133	6,255
511 繊維品	7,843	3,274	X	3,231
512 衣服	2,614	3,899	3,434	3,049
513 身の回り品	3,438	4,624	4,795	5,495
521 農畜・水産物	4,381	9,773	7,725	6,696
522 食料・飲料	7,017	7,497	8,232	7,533
531 建築材料	6,822	7,113	7,198	7,746
532 化学製品	7,075	7,912	9,570	10,973
533 石油・鉱物	X	X	10,715	9,140
534 鉄鋼製品	7,638	6,924	8,159	10,225
535 非鉄金属	X	X	46,068	7,712
536 再生資源	2,938	3,921	5,718	2,374
541 産業機械	6,066	7,178	6,621	8,337
542 自動車	4,798	5,355	5,277	6,004
543 電気機械	14,861	11,917	10,767	8,751
549 その他の機械	6,019	6,168	9,336	8,414
551 家具・建具	3,525	4,123	4,322	4,904
552 医薬・化粧品	14,756	14,945	14,838	15,474
553 紙・紙製品	3,997	7,264	3,798	3,513
559 その他	4,082	4,469	3,976	6,714



4 小売業の状況

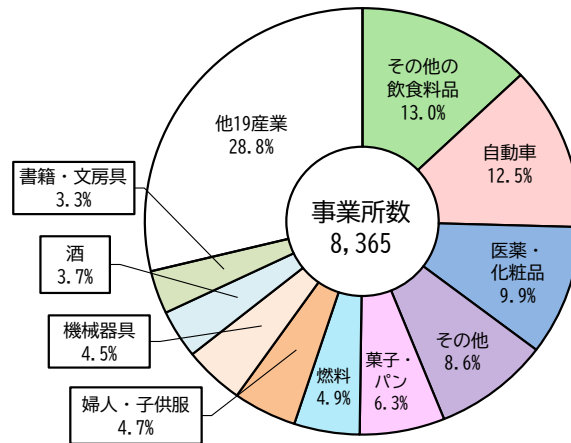
(1) 事業所数

事業所数が最も多い産業は「その他の飲食料品」で1,084事業所（構成比13.0%）

産業別に事業所数をみると、その他の飲食料品が1,084事業所（構成比13.0%）で最も多く、次いで自動車1,043事業所（同12.5%）、医薬・化粧品が825事業所（同9.9%）の順となりました。

【図26、統計表第2表】

図26 産業小分類別事業所数構成比

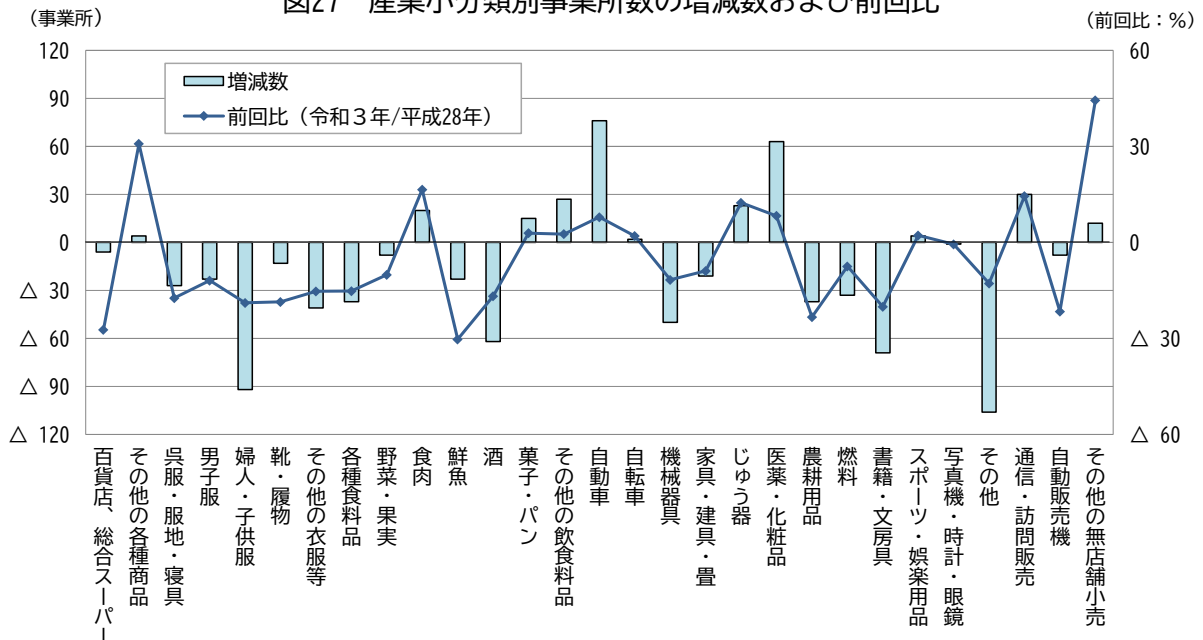


「自動車」が最も増加（前回は7.9%増）、「その他」で最も減少（同12.8%減）

前回と比べると、自動車が76事業所増（前回は7.9%増）、医薬・化粧品が63事業所増（同8.3%増）など29産業中11産業で増加しました。一方、その他が106事業所減（同12.8%減）、婦人・子供服が92事業所減（同18.9%減）など29産業中18産業で減少しました。

【図27、統計表第2表】

図27 産業小分類別事業所数の増減数および前回は

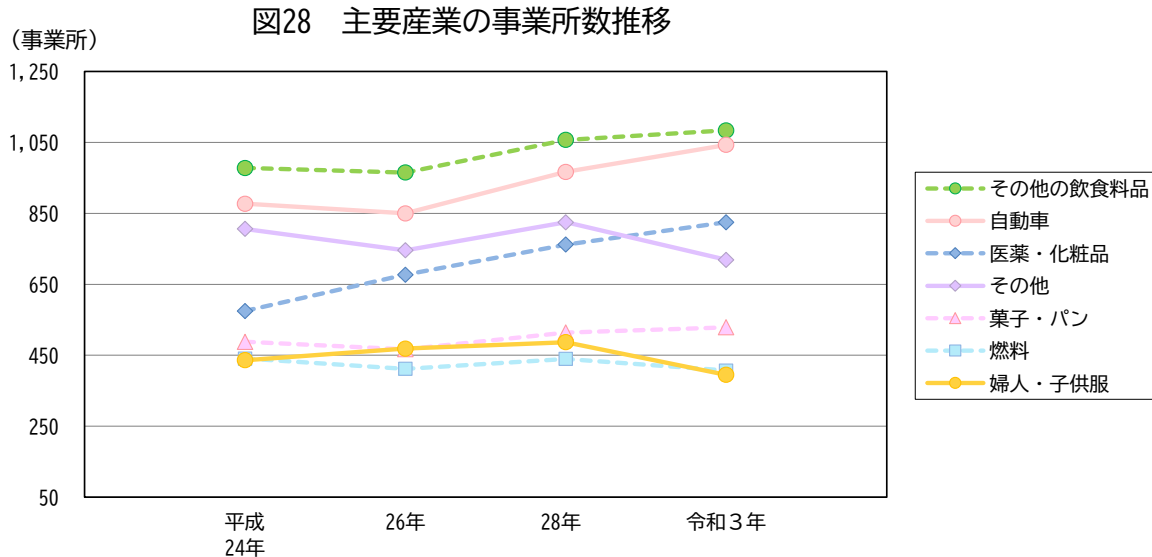


事業所数は「医薬・化粧品」が3回連続の増加、「婦人・子供服」で前回から減少

主要産業の事業所数推移をみると、その他の飲食料品が2回連続の増加、自動車も2回連続の増加、医薬・化粧品が3回連続の増加、その他が前々回ぶりの減少、菓子・パンが2回連続の増加、婦人・子供服が前回から減少となりました。

前回と比べると、医薬・化粧品とその他の順位が入れ替わりました。

【図28、統計表第2表】



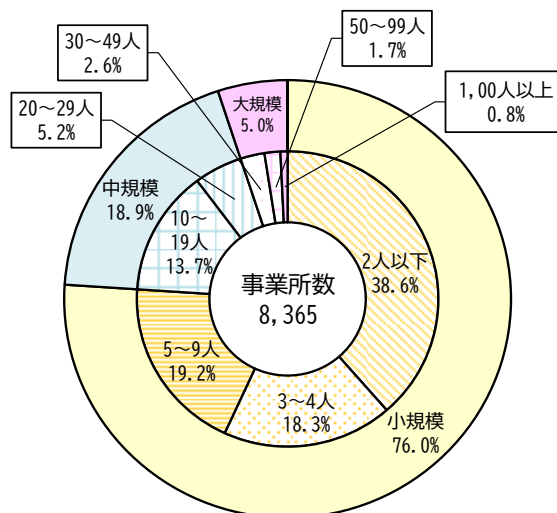
小規模事業所数が減少(前回比7.6%減)、大規模事業所数で増加(同5.5%増)

従業者規模別に事業所数をみると、小規模事業所（1～9人）が6,361事業所（構成比76.0%）で最も多く、次いで中規模事業所（10～29人）が1,582事業所（同18.9%）、大規模事業所（30人以上）が422事業所（同5.0%）となりました。

前回と比べると、小規模事業所が522事業所減（前回比7.6%減）、中規模事業所が119事業所増（同8.1%増）、大規模事業所が22事業所増（同5.5%増）となっています。

【図29、統計表第4表】

図29 従業者規模別事業所数構成比



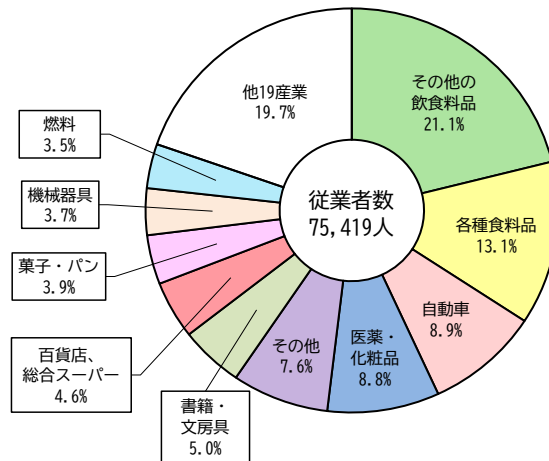
(2) 従業者数

従業者数が最も多い産業は「その他の飲食料品」で15,925人（構成比21.1%）

産業別に従業者数をみると、その他の飲食料品が15,925人（構成比21.1%）で最も多く、次いで各種食料品が9,877人（同13.1%）、自動車6,721人（同8.9%）の順となりました。

【図30、統計表第2表】

図30 産業小分類別従業者数構成比

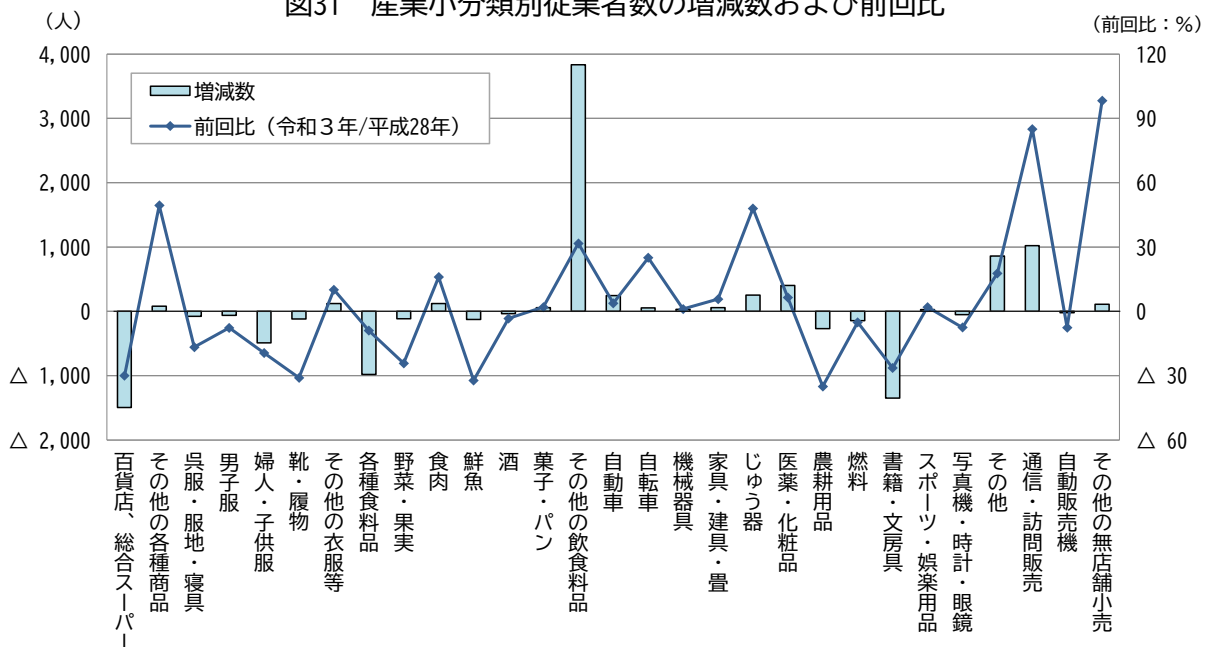


「その他の飲食料品」が最も増加(前回比31.7%増)、「百貨店、総合スーパー」で最も減少(同30.0%減)

前回と比べると、その他の飲食料品が3,833人増(前回比31.7%増)、通信・訪問販売が1,023人増(同85.0%増)など29産業中15産業で増加しました。一方、百貨店、総合スーパーが1,494人減(同30.0%減)、書籍・文房具が1,348人減(同26.4%減)など29産業中14産業で減少しました。

【図31、統計表第2表】

図31 産業小分類別従業者数の増減数および前回比

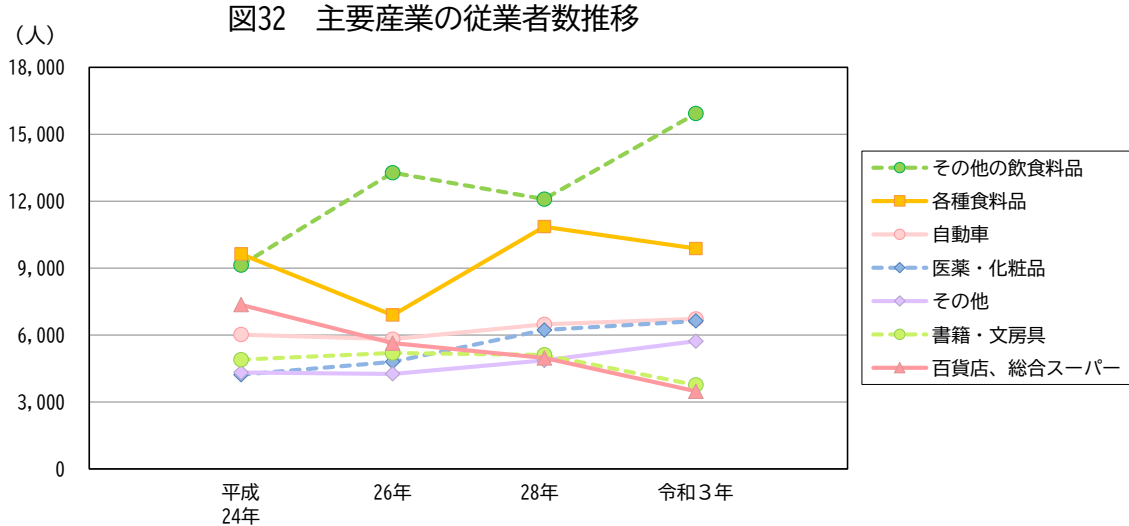


従業者数は「医薬・化粧品」が3回連続増加、「百貨店、総合スーパー」で3回連続減少

主要産業の従業者数推移をみると、その他の飲食料品が前々回ぶりの増加、各種食料品が前々回ぶりの減少、自動車が増加、医薬・化粧品が3回連続の増加、その他が2回連続の増加、書籍・文房具が2回連続の減少、百貨店、総合スーパーが3回連続の減少となりました。

前回と比べると、その他の順位が上から7番目から5番目になりました。

【図32、統計表第2表】



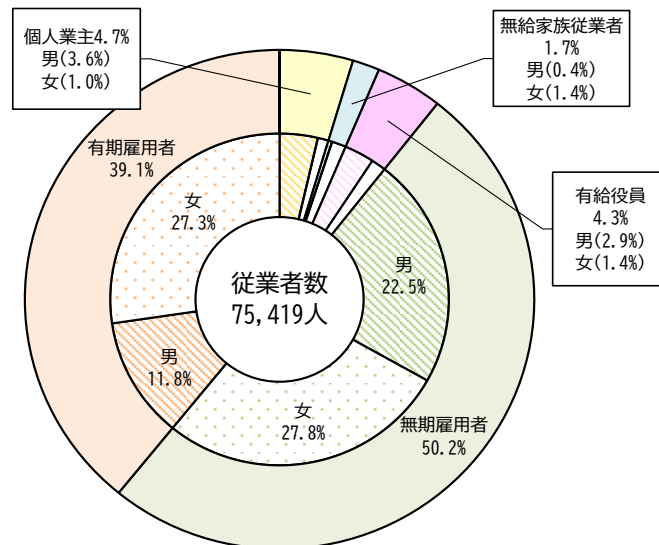
無給家族従業者、無期雇用者および有期雇用者で女性の割合が男性よりも高い

従業上の地位別に従業者数をみると、無期雇用者が3万7,891人（構成比50.2%）で最も多く、次いで有期雇用者が2万9,500人（同39.1%）、個人業主が3,516人（同4.7%）、有給役員が3,212人（同4.3%）、無給家族従業者が1,300人（同1.7%）となりました。

男女の内訳をみると、無給家族従業者、無期雇用者および有期雇用者では女性の割合が男性よりも高くなっています。

【図33、統計表第3表】

図33 従業上の地位別従業者数構成比



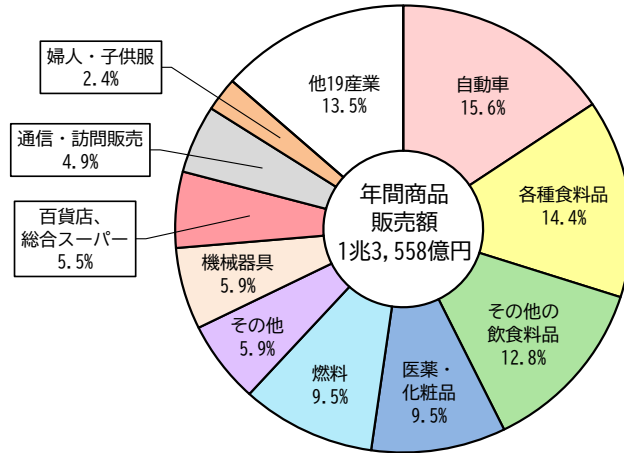
(3) 年間商品販売額（法人事業所）

年間商品販売額が最も多い産業は「自動車」で2,111億円（構成比15.6%）

産業別に年間商品販売額をみると、自動車が2,111億円（構成比15.6%）で最も多く、次いで各種食料品が1,947億円（同14.4%）、その他の飲食料品が1,733億円（同12.8%）の順となりました。

【図34、統計表第2表】

図34 産業小分類別年間商品販売額構成比

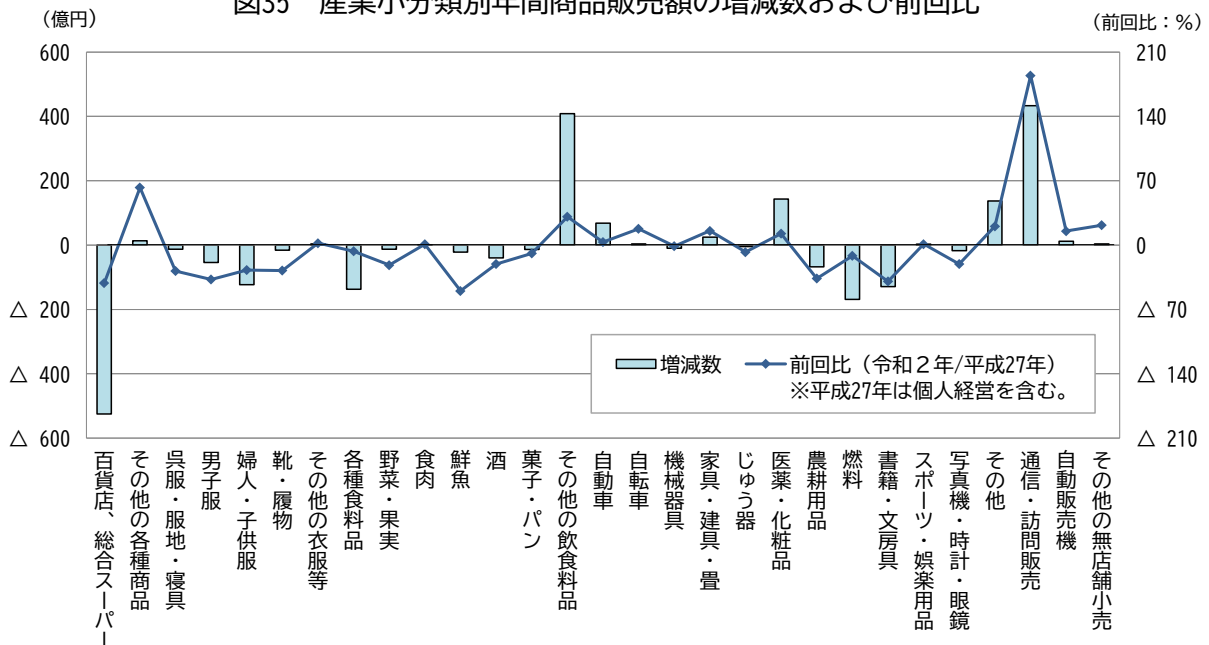


「通信・訪問販売」が最も増加(前年比184.4%増)、「百貨店、総合スーパー」で最も減少(同41.3%減)

前回と比べると、通信・訪問販売が433億円増（前年比184.4%増）、その他の飲食料品が409億円増（同30.9%増）など29産業中13産業で増加しました。一方、百貨店、総合スーパーが525億円減(同41.3%減)、燃料が169億円減(同11.6%減)など29産業中16産業で減少しました。

【図35、統計表第2表】

図35 産業小分類別年間商品販売額の増減数および前年比

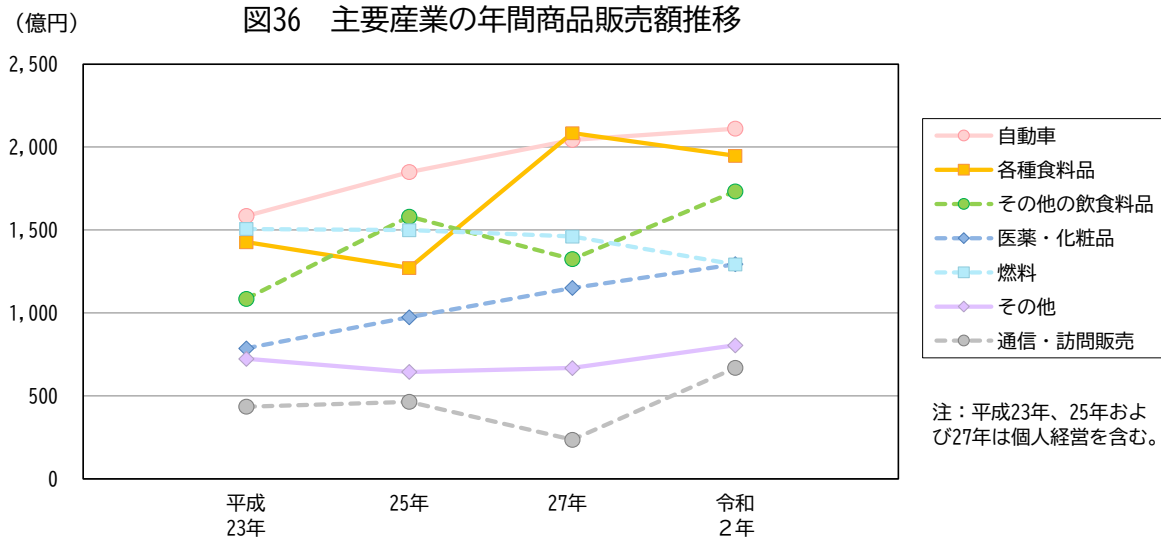


年間商品販売額は「自動車」が3回連続の増加、「燃料」で3回連続の減少

主要産業の年間商品販売額推移をみると、自動車が3回連続の増加、各種食料品が前々回ぶりの減少、その他の飲食料品が前々回ぶりの増加、医薬・化粧品が3回連続の増加、燃料が3回連続の減少、その他が2回連続の増加、通信・訪問販売が前々回ぶりの増加となりました。

前回と比べると、自動車と各種食料品の順位が入れ替わりました。

【図36、統計表第2表】



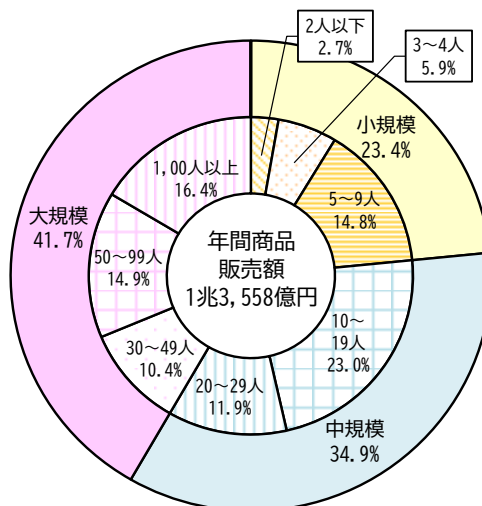
大規模事業所（30人以上）において年間商品販売額が最も多い

従業者規模別に年間商品販売額をみると、大規模事業所（30人以上）が5,649億円（構成比41.7%）で最も多く、次いで中規模事業所（10～29人）が4,732億円（同34.9%）、小規模事業所（1～9人）が3,177億円（同23.4%）となりました。

前回と比べると、小規模事業所が889億円減（前回比21.9%減）、中規模事業所が194億円増（同4.3%増）などとなっています。（前回（平成27年）値は個人経営を含む。）

【図37、統計表第4表】

図37 従業者規模別年間商品販売額構成比



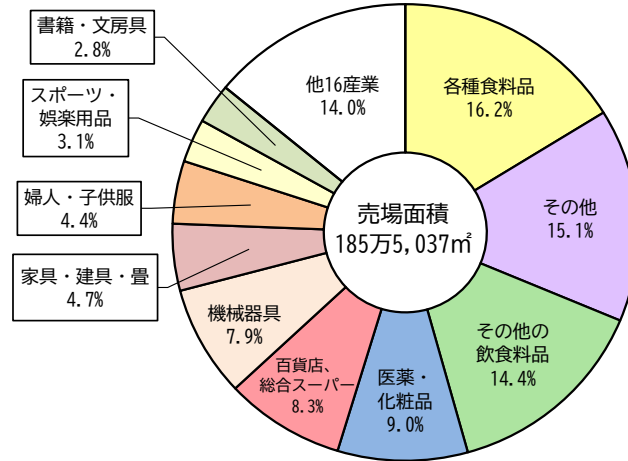
(4) 売場面積（法人事業所）

売場面積が最も大きい産業は「各種食料品」で30万546㎡（構成比16.2%）

産業別に売場面積をみると、各種食料品が30万546㎡（構成比16.2%）で最も多く、次いでその他が28万162㎡（同15.1%）、その他の飲食料品が26万6,490㎡（同14.4%）の順となりました。（実数のない産業を除く。）

【図38、統計表第2表】

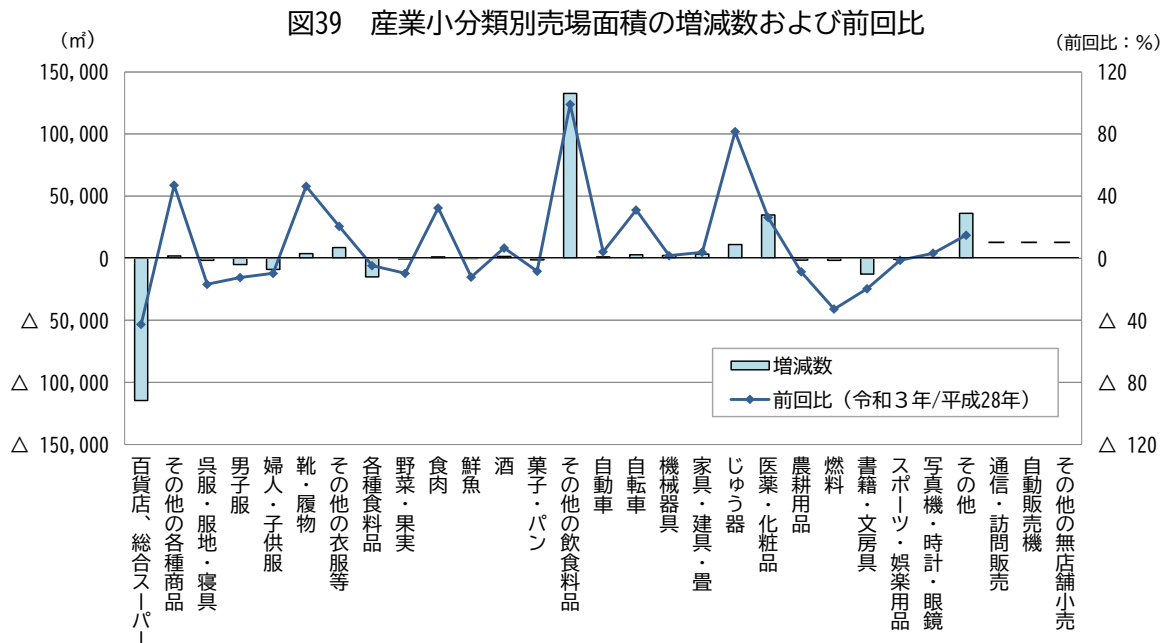
図38 産業小分類別売場面積構成比



「その他の飲食料品」が最も増加(前回比99.1%増)、「百貨店、総合スーパー」で最も減少(同42.6%減)

前回と比べると、その他の飲食料品が13万2,632㎡増（前回比99.1%増）、その他が3万6,039㎡増（同14.8%増）など26産業中14産業で増加しました。一方、百貨店、総合スーパーが11万4,649㎡減(同42.6%減)、各種食料品が1万5,012㎡減(同4.8%減)など26産業中12産業で減少しました。（実数のない産業を除く。）

【図39、統計表第2表】

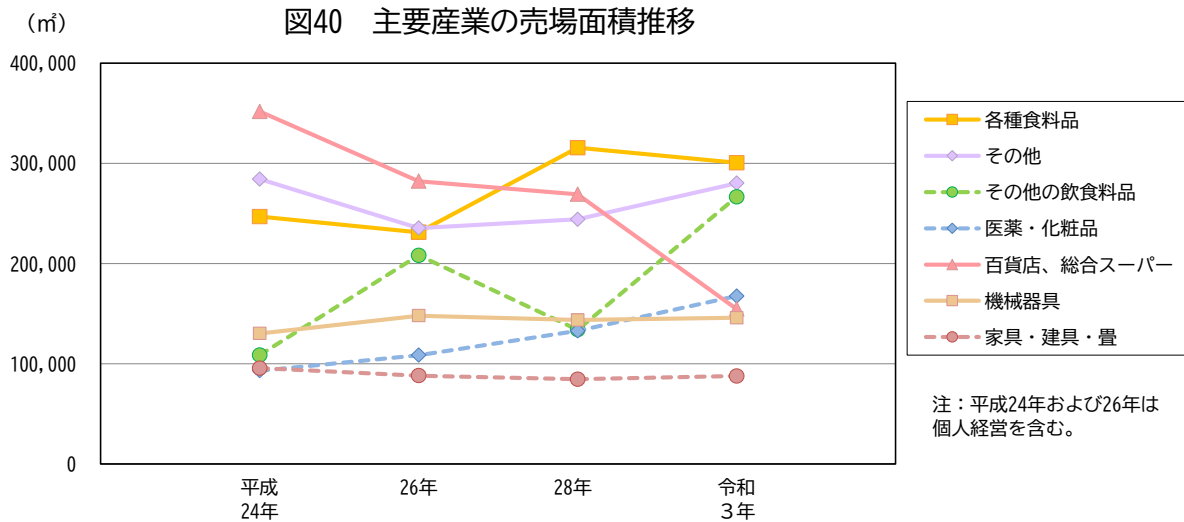


売場面積は「医薬・化粧品」が3回連続増加、「百貨店、総合スーパー」で3回連続減少

主要産業の売場面積推移をみると、各種食料品が前々回ぶりの減少、その他が2回連続の増加、その他の飲食料品が前々回ぶりの増加、医薬・化粧品が3回連続の増加、百貨店、総合スーパーが3回連続の減少、機械器具が前々回ぶりの増加、家具・建具・畳が前回から増加となりました。

前回と比べると、百貨店、総合スーパーの順位が上から2番目から5番目になりました。

【図40、統計表第2表】



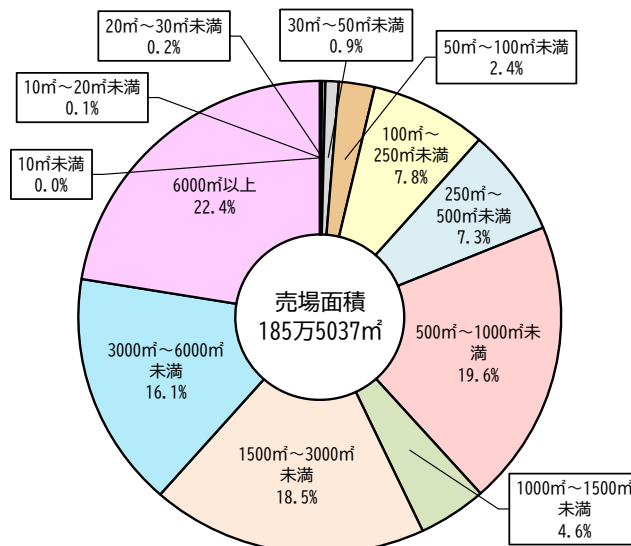
売場面積は500㎡以上の面積区分が全体の約8割を占める

売場面積規模別に売場面積をみると、6,000㎡以上が41万5,739㎡（構成比22.4%）で最も多く、次いで500㎡～1,000㎡未満が36万3,309㎡（同19.6%）、1,500㎡～3,000㎡未満が34万3,267㎡（同18.5%）などとなりました。

前回と比べると、1,500㎡～3,000㎡未満で6万1,045㎡増（前回比21.6%増）、50㎡～100㎡未満で6,163㎡減（同12.2%減）などとなっています。

【図41、統計表第7表】

図41 売場面積規模別売場面積構成比



(5) 1事業所当たり年間商品販売額（法人事業所）

1事業所当たり年間商品販売額は、平成28年から令和3年間で増加

小売業全体の1事業所当たり年間商品販売額は2億8,194万円となりました。

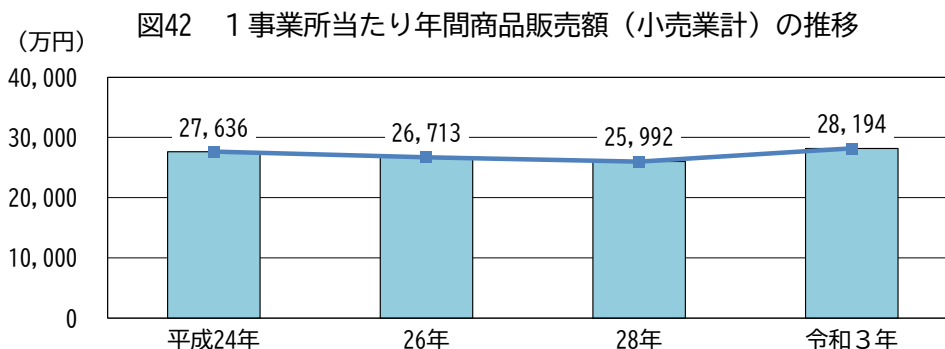
産業別にみると、百貨店、総合スーパーが46億5,815万円で最も多く、次いで各種食料品が13億3,346万円、自動販売機が4億49万円の順となりました。

小売業全体の推移をみると、平成24年から平成28年間は減少していましたが、平成28年から令和3年間は増加に転じました。

【表5、図42、統計表第5表】

表5 産業小分類別1事業所当たり年間商品販売額の推移

産業分類	1事業所当たり年間商品販売額（万円）			
	平成24年 （2012年）	平成26年 （2014年）	平成28年 （2016年）	令和3年 （2021年）
小売業計	27,636	26,713	25,992	28,194
561 百貨店、総合スーパー	448,107	445,495	577,410	465,815
569 その他の各種商品	12,548	18,436	17,694	23,063
571 呉服・服地・寝具	6,200	6,443	6,222	6,004
572 男子服	10,927	11,101	10,902	8,360
573 婦人・子供服	11,973	12,477	13,344	13,521
574 靴・履物	9,542	10,783	10,629	8,674
579 その他の衣服等	8,691	8,497	9,587	10,084
581 各種食料品	96,864	102,880	124,678	133,346
582 野菜・果実	11,694	13,318	16,013	12,478
583 食肉	14,385	13,298	13,000	14,883
584 鮮魚	12,127	9,934	14,398	11,591
585 酒	8,632	16,033	16,274	17,959
586 菓子・パン	6,933	6,643	5,944	7,467
589 その他の飲食料品	19,878	28,033	18,715	31,917
591 自動車	27,548	33,278	32,156	35,013
592 自転車	6,063	7,673	6,479	8,705
593 機械器具	37,749	32,291	32,250	37,703
601 家具・建具・畳	15,849	18,428	17,248	23,429
602 じゅう器	5,456	6,439	6,510	6,030
603 医薬・化粧品	19,944	18,856	19,553	20,375
604 農耕用品	16,339	20,625	19,100	17,613
605 燃料	40,207	42,412	38,248	36,700
606 書籍・文房具	19,322	14,960	13,543	12,486
607 スポーツ・娯楽用品	14,857	18,313	20,033	21,781
608 写真機・時計・眼鏡	5,277	5,294	6,042	5,107
609 その他	22,179	17,457	16,446	22,420
611 通信・訪問販売	41,276	32,058	16,953	37,128
612 自動販売機	37,237	31,528	42,198	40,049
619 その他の無店舗小売	8,996	4,731	5,882	5,638



(6) 従業者1人当たり年間商品販売額（法人事業所）

従業者1人当たり年間商品販売額は、平成26年から令和3年間で減少

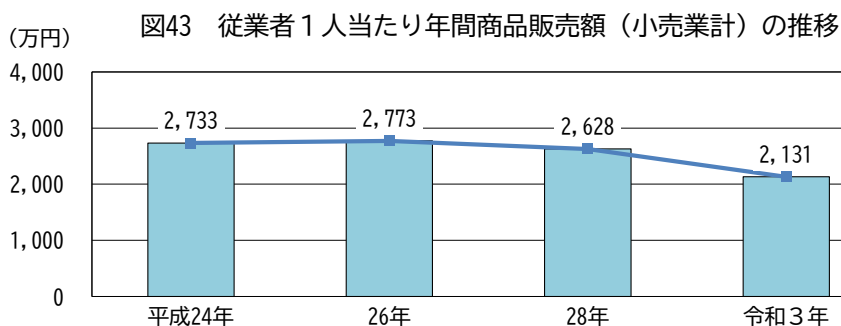
小売業全体の従業者1人当たり年間商品販売額は2,131万円となりました。
産業別にみると、燃料が5,105万円で最も多く、次いで自動車が3,646万円、機械器具が3,285万円の順となりました。

小売業全体の推移をみると、平成26年から令和3年間で減少しています。

【表6、図43、統計表第5表】

表6 産業小分類別従業者1人当たり年間商品販売額の推移

産業分類	従業者1人当たり年間商品販売額（万円）			
	平成24年 （2012年）	平成26年 （2014年）	平成28年 （2016年）	令和3年 （2021年）
小売業計	2,733	2,773	2,628	2,131
561 百貨店、総合スーパー	2,890	3,334	2,976	2,143
569 その他の各種商品	1,291	3,951	1,913	1,466
571 呉服・服地・寝具	1,358	1,483	1,462	1,310
572 男子服	2,154	2,023	2,189	1,437
573 婦人・子供服	2,232	2,083	2,352	1,833
574 靴・履物	1,926	1,879	1,896	1,608
579 その他の衣服等	1,982	1,515	1,949	1,373
581 各種食料品	2,469	2,881	2,533	1,998
582 野菜・果実	2,611	1,877	1,924	1,776
583 食肉	1,753	1,960	1,542	1,607
584 鮮魚	1,986	1,302	1,741	1,273
585 酒	2,270	4,558	3,708	2,347
586 菓子・パン	855	795	846	763
589 その他の飲食料品	2,095	2,079	1,699	1,504
591 自動車	2,894	3,537	3,491	3,646
592 自転車	1,819	2,436	1,822	1,790
593 機械器具	4,262	3,636	3,703	3,285
601 家具・建具・畳	2,011	2,090	2,388	2,326
602 じゅう器	1,146	1,437	1,417	1,003
603 医薬・化粧品	2,697	2,779	2,503	2,101
604 農耕用品	2,404	2,832	2,889	3,053
605 燃料	5,911	6,734	6,368	5,105
606 書籍・文房具	1,965	1,216	1,285	733
607 スポーツ・娯楽用品	2,196	2,442	2,593	1,934
608 写真機・時計・眼鏡	1,145	1,281	1,349	1,235
609 その他	2,617	2,144	2,139	1,613
611 通信・訪問販売	3,741	3,858	2,277	3,130
612 自動販売機	3,839	2,878	2,752	3,037
619 その他の無店舗小売	1,596	880	1,499	912



(7) 売場面積 1 m²当たり年間商品販売額（法人事業所）

売場面積 1 m²当たり年間商品販売額は、平成28年から令和3年間で増減なし

小売業全体の売場面積 1 m²当たり年間商品販売額は51万円となりました。
産業別にみると、食肉が213万円で最も多く、次いで鮮魚が161万円、燃料が137万円の順となりました。

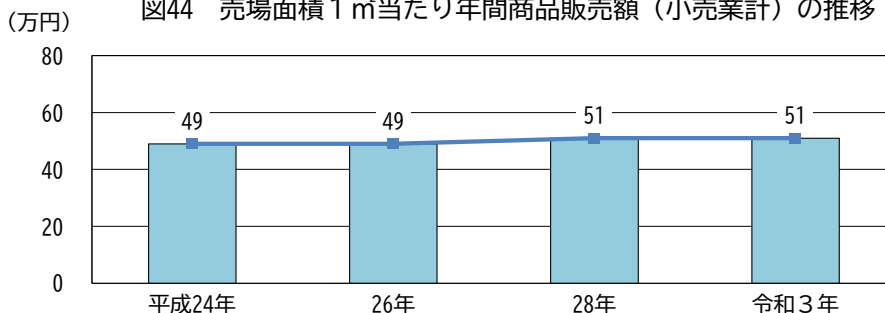
小売業全体の推移をみると、平成28年から令和3年間で増減していません。

【表7、図44、統計表第5表】

表7 産業小分類別売場面積 1 m²当たり年間商品販売額の推移

産業分類	売場面積 1 m ² 当たり年間商品販売額（万円）			
	平成24年 (2012年)	平成26年 (2014年)	平成28年 (2016年)	令和3年 (2021年)
小売業計	49	49	51	51
561 百貨店、総合スーパー	42	46	47	48
569 その他の各種商品	43	45	57	63
571 呉服・服地・寝具	38	35	35	35
572 男子服	33	33	33	26
573 婦人・子供服	44	42	48	40
574 靴・履物	48	55	68	36
579 その他の衣服等	43	31	39	34
581 各種食料品	59	56	66	65
582 野菜・果実	69	84	75	73
583 食肉	110	173	186	213
584 鮮魚	273	72	240	161
585 酒	63	68	68	67
586 菓子・パン	78	80	72	98
589 その他の飲食料品	101	68	68	65
591 自動車	58	54	47	62
592 自転車	26	27	20	22
593 機械器具	57	51	54	55
601 家具・建具・畳	13	16	17	21
602 じゅう器	20	31	37	23
603 医薬・化粧品	88	89	83	77
604 農耕用品	84	115	94	71
605 燃料	88	116	132	137
606 書籍・文房具	53	35	26	25
607 スポーツ・娯楽用品	35	35	39	42
608 写真機・時計・眼鏡	45	58	60	49
609 その他	26	28	26	29
611 通信・訪問販売	-	-	-	-
612 自動販売機	-	-	-	-
619 その他の無店舗小売	-	-	-	-

図44 売場面積 1 m²当たり年間商品販売額（小売業計）の推移



5 市町の状況

(1) 概況

(ア) 卸売業

事業所数は9市町で「建築材料」が第1位産業

市町の産業小分類別事業所数の上位3産業をみると、9市町で建築材料が第1位産業、5市町で産業機械およびその他が第1位産業となりました。

また、家具・建具・じゅう器、自動車および再生資源がそれぞれ1市（町）で第1位産業となっています。

【表8、統計表第2表、第11表】

表8 市町別、産業小分類別事業所数の上位3産業

市町名	事業所数									
	第1位			第2位			第3位			
	産業	事業所数	構成比(%)	産業	事業所数	構成比(%)	産業	事業所数	構成比(%)	
総数	2,151	産業機械	298	13.9	建築材料	293	13.6	その他	250	11.6
大津市	379	その他	58	15.3	農畜・水産物	45	11.9	建築材料	42	11.1
彦根市	204	その他	31	15.2	建築材料 産業機械	28	13.7	自動車	25	12.3
長浜市	203	建築材料	34	16.7	食料・飲料	28	13.8	農畜・水産物 産業機械	21	10.3
近江八幡市	133	産業機械	24	18.0	農畜・水産物	22	16.5	建築材料	18	13.5
草津市	179	産業機械	29	16.2	建築材料 その他	22	12.3	電気機械	18	10.1
守山市	112	建築材料 産業機械	19	17.0	その他	18	16.1	電気機械	9	8.0
栗東市	252	産業機械	63	25.0	建築材料	28	11.1	自動車	26	10.3
甲賀市	142	家具・建具・ じゅう器	28	19.7	産業機械	18	12.7	建築材料	15	10.6
野洲市	55	産業機械	10	18.2	食料・飲料	8	14.5	その他	7	12.7
湖南市	78	建築材料	14	17.9	産業機械	13	16.7	その他	8	10.3
高島市	92	その他	16	17.4	建築材料	15	16.3	農畜・水産物	11	12.0
東近江市	150	建築材料	21	14.0	農畜・水産物	20	13.3	産業機械	17	11.3
米原市	40	建築材料	7	17.5	再生資源	5	12.5	化学製品 医薬・化粧品	4	10.0
日野町	28	建築材料	6	21.4	化学製品 自動車	3	10.7	農畜・水産物 ほか5産業	2	7.1
竜王町	27	建築材料 その他	6	22.2	化学製品	4	14.8	農畜・水産物 産業機械	3	11.1
愛荘町	43	建築材料	8	18.6	食料・飲料	7	16.3	身の回り品 ほか4産業	4	9.3
豊郷町	13	自動車	2	15.4	繊維品 ほか10産業	1	7.7	-	-	-
甲良町	12	再生資源	4	33.3	紙・紙製品	2	16.7	農畜・水産物 ほか5産業	1	8.3
多賀町	9	建築材料 その他	2	22.2	繊維品 ほか4産業	1	11.1	-	-	-

(イ) 小売業

事業所数は8市町で「その他の飲食料品」および「自動車」が第1位産業

市町の産業小分類別事業所数の上位3産業をみると、8市町でその他の飲食料品および自動車が第1位産業、2町で燃料が第1位産業となりました。

また、医薬・化粧品、婦人・子供服がそれぞれ1市（町）で第1位産業となっています。

【表9、統計表第2表、第11表】

表9 市町別、産業小分類別事業所数の上位3産業

市町名	事業所数									
	第1位			第2位			第3位			
	産業	事業所数	構成比(%)	産業	事業所数	構成比(%)	産業	事業所数	構成比(%)	
総数	8,365	その他の飲食料品	1,084	13.0	自動車	1,043	12.5	医薬・化粧品	825	9.9
大津市	1,523	その他の飲食料品	225	14.8	医薬・化粧品	171	11.2	自動車	143	9.4
彦根市	809	自動車	102	12.6	その他の飲食料品	99	12.2	その他	83	10.3
長浜市	907	その他の飲食料品	122	13.5	自動車	112	12.3	その他	81	8.9
近江八幡市	548	医薬・化粧品	59	10.8	その他の飲食料品	58	10.6	自動車	54	9.9
草津市	743	その他の飲食料品	86	11.6	医薬・化粧品	80	10.8	その他	75	10.1
守山市	436	自動車	66	15.1	医薬・化粧品	50	11.5	その他の飲食料品	45	10.3
栗東市	319	自動車	69	21.6	その他の飲食料品	47	14.7	医薬・化粧品	38	11.9
甲賀市	674	自動車	100	14.8	その他の飲食料品	86	12.8	医薬・化粧品	72	10.7
野洲市	250	その他の飲食料品	34	13.6	医薬・化粧品	29	11.6	自動車	26	10.4
湖南市	259	その他の飲食料品	35	13.5	自動車	29	11.2	医薬・化粧品	26	10.0
高島市	430	その他の飲食料品	55	12.8	自動車	52	12.1	その他	36	8.4
東近江市	692	自動車	114	16.5	その他の飲食料品	87	12.6	その他	63	9.1
米原市	204	その他の飲食料品	37	18.1	自動車	34	16.7	その他	17	8.3
日野町	137	自動車	25	18.2	その他の飲食料品	20	14.6	医薬・化粧品	12	8.8
竜王町	190	婦人・子供服	35	18.4	その他の織物・衣服・身の回り品	24	12.6	男子服	19	10.0
愛荘町	98	自動車	17	17.3	その他の飲食料品	15	15.3	医薬・化粧品	9	9.2
豊郷町	53	自動車燃料	7	13.2	医薬・化粧品	5	9.4	食肉ほか2産業	4	7.5
甲良町	33	その他の飲食料品	8	24.2	自動車	6	18.2	食肉燃料	4	12.1
多賀町	60	燃料	9	15.0	菓子・パン	8	13.3	その他の飲食料品 自動車	7	11.7

(2) 卸売業の状況

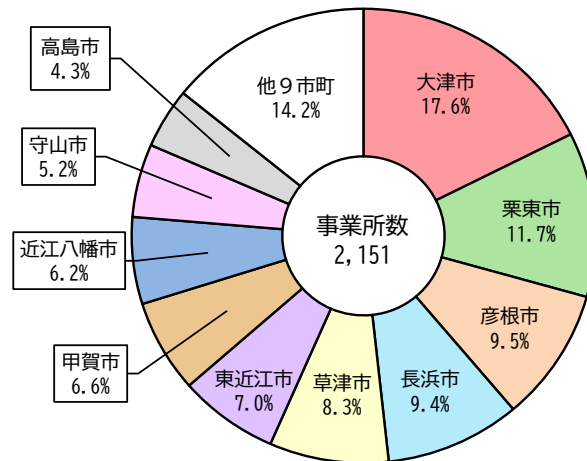
(ア) 事業所数

事業所数が最も多い市町は「大津市」で379事業所（構成比17.6%）

市町別に事業所数をみると、大津市が379事業所（構成比17.6%）で最も多く、次いで栗東市が252事業所（同11.7%）、彦根市が204事業所（同9.5%）の順となりました。

【図45、統計表第9－2表】

図45 市町別事業所数構成比

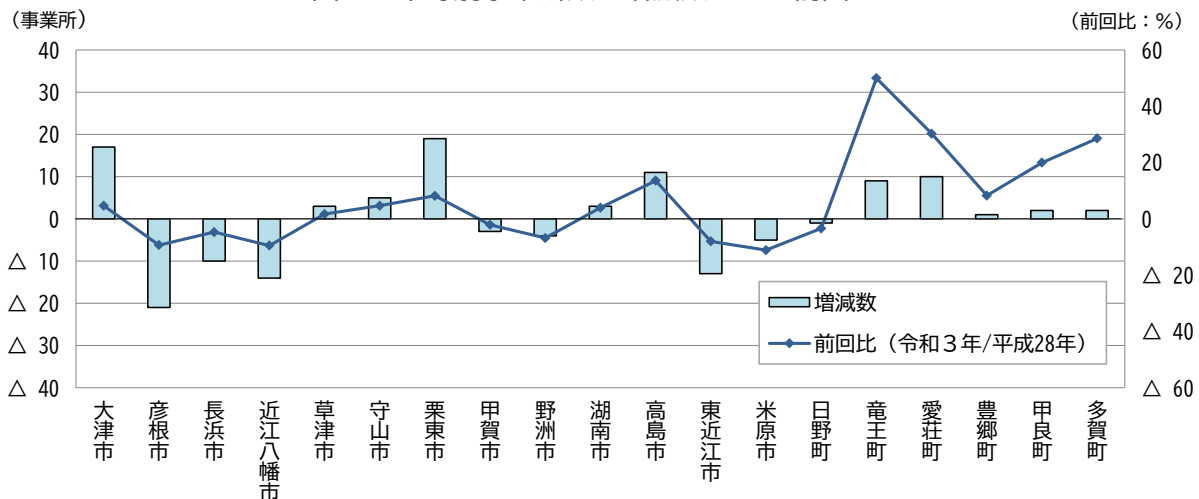


「栗東市」が最も増加(前回比8.2%増)、「彦根市」で最も減少(同9.3%減)

前回と比べると、栗東市が19事業所増（前回比8.2%増）、大津市が17事業所増（同4.7%増）など19市町中11市町で増加しました。一方、彦根市が21事業所減（同9.3%減）、近江八幡市が14事業所減（同9.5%減）など19市町中8市町で減少しました。

【図46、統計表第9－2表】

図46 市町別事業所数の増減数および前回比



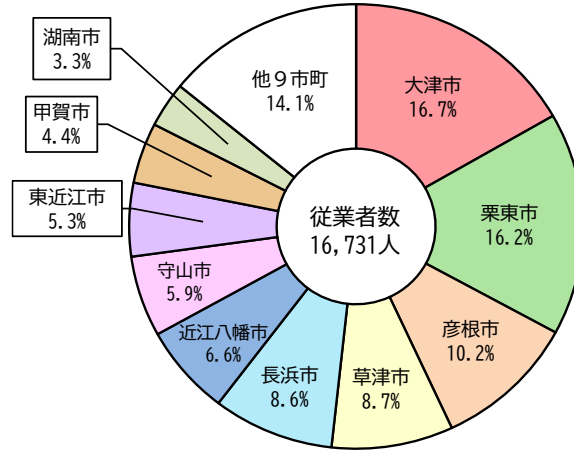
(イ) 従業者数

従業者数が最も多い市町は「大津市」で2,796人（構成比16.7%）

市町別に従業者数をみると、大津市が2,796人（構成比16.7%）で最も多く、次いで栗東市が2,711人（同16.2%）、彦根市が1,699人（同10.2%）の順となりました。

【図47、統計表第9－2表】

図47 市町別従業者数構成比

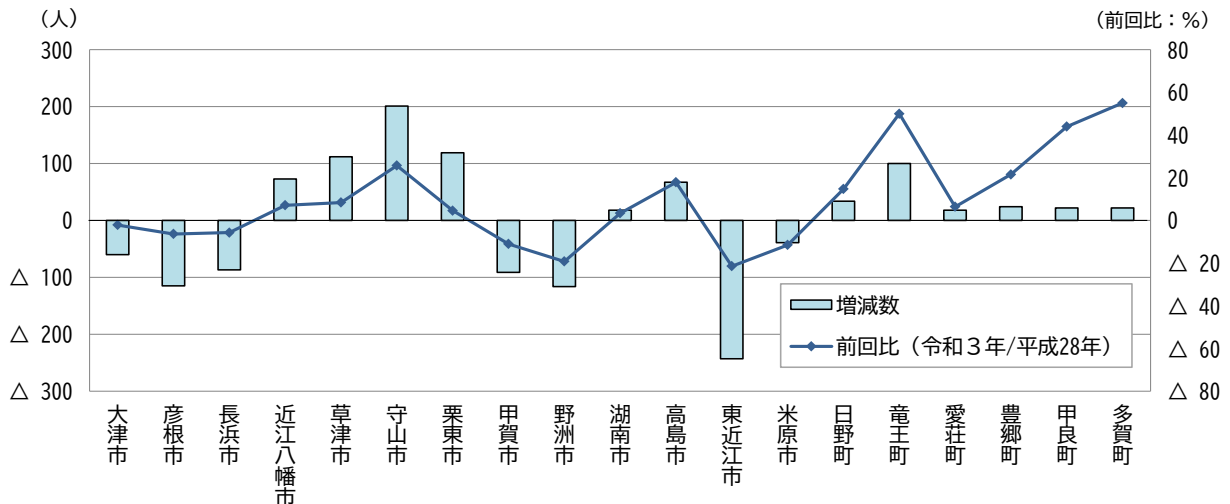


「守山市」が最も増加(前回比25.7%増)、「東近江市」で最も減少(同21.4%減)

前回と比べると、守山市が201人増(前回比25.7%増)、栗東市が119人増(同4.6%増)など19市町中12市町で増加しました。一方、東近江市が243人減(同21.4%減)、野洲市が116人減(同19.2%減)など19市町中7市町で減少しました。

【図48、統計表第9－2表】

図48 市町別従業者数の増減数および前回比



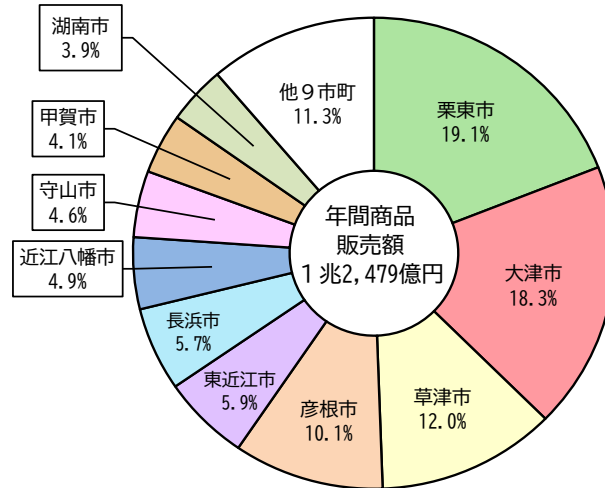
(ウ) 年間商品販売額（法人事業所）

年間商品販売額が最も多い市町は「栗東市」で2,378億円（構成比19.1%）

市町別に年間商品販売額をみると、栗東市が2,378億円（構成比19.1%）で最も多く、次いで大津市が2,289億円（同18.3%）、草津市が1,500億円（同12.0%）の順となりました。

【図49、統計表第9-2表】

図49 市町別年間商品販売額構成比

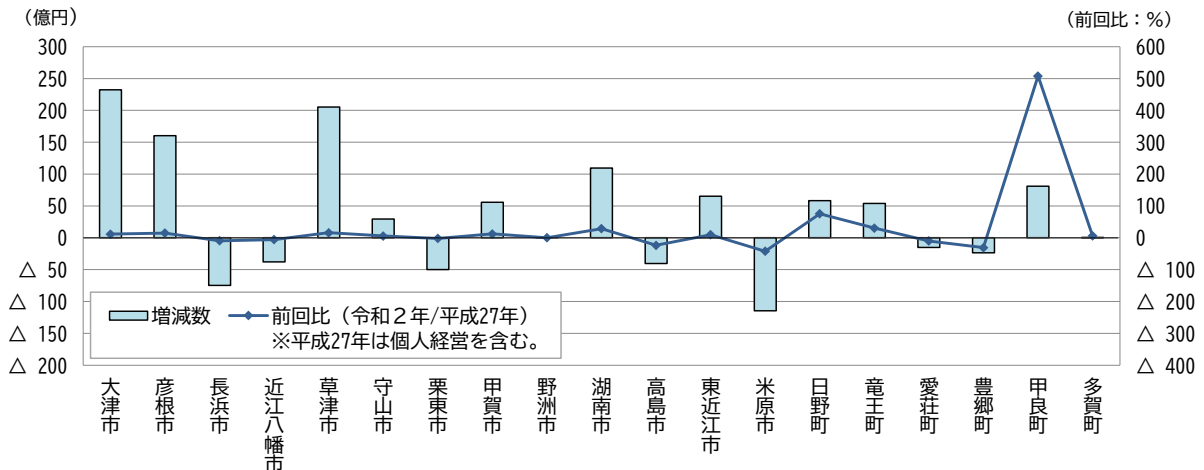


「大津市」が最も増加(前回比11.3%増)、「米原市」で最も減少(同42.3%減)

前回と比べると、大津市が232億円増（前回比11.3%増）、草津市が205億円増（同15.8%増）など19市町中12市町で増加しました。一方、米原市が115億円減（同42.3%減）、長浜市が75億円減（同9.4%減）など19市町中7市町で減少しました。

【図50、統計表第9-2表】

図50 市町別年間商品販売額の増減数および前回比



(3) 小売業の状況

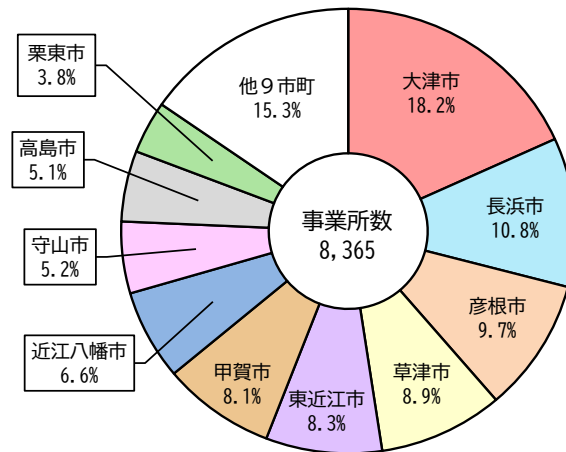
(ア) 事業所数

事業所数が最も多い市町は「大津市」で1,523事業所（構成比18.2%）

市町別に事業所数をみると、大津市が1,523事業所（構成比18.2%）で最も多く、次いで長浜市が907事業所（同10.8%）、彦根市が809事業所（同9.7%）の順となりました。

【図51、統計表第9－3表】

図51 市町別事業所数構成比

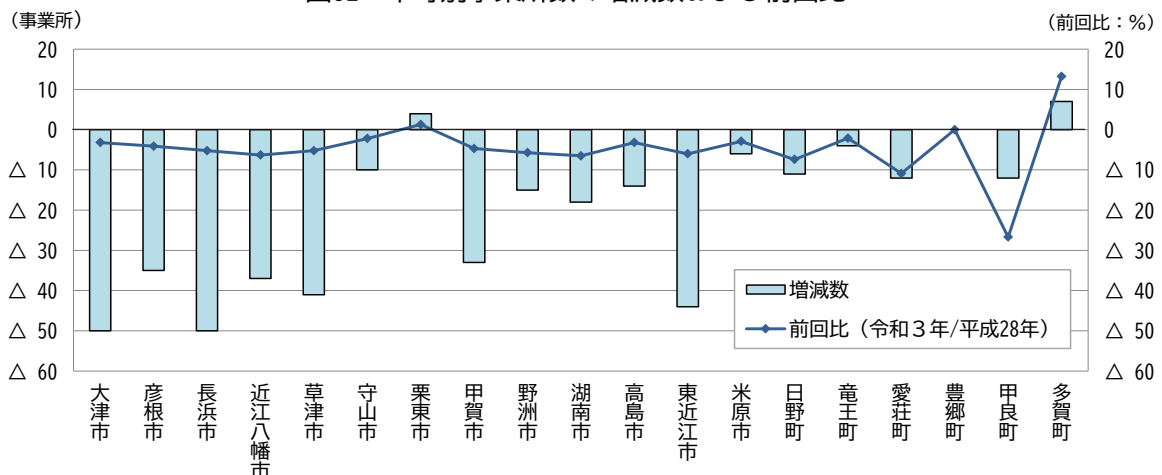


「多賀町」が最も増加（前回比13.2%増）、「大津市」および「長浜市」で最も減少（それぞれ前回比3.2%減、5.2%減）

前回と比べると、多賀町が7事業所増（前回比13.2%増）、栗東市が4事業所増（同1.3%増）となり、19市町中2市町で増加しました。一方、大津市が50事業所減（同3.2%減）、長浜市が50事業所減（同5.2%減）など19市町中16市町で減少しました。

【図52、統計表第9－3表】

図52 市町別事業所数の増減数および前回比



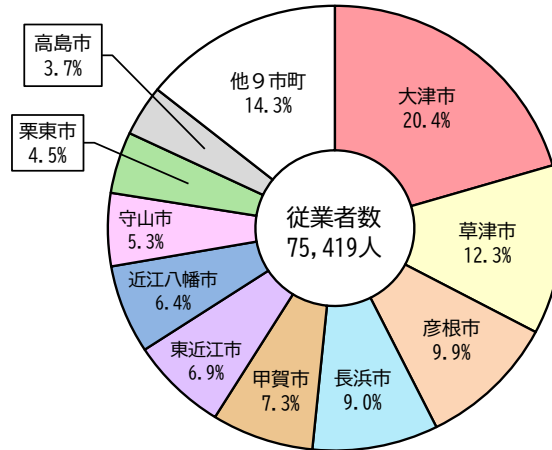
(イ) 従業者数

従業者数が最も多い市町は「大津市」で15,415人（構成比20.4%）

市町別に従業者数をみると、大津市が15,415人（構成比20.4%）で最も多く、次いで草津市が9,276人（同12.3%）、彦根市が7,454人（同9.9%）の順となりました。

【図53、統計表第9-3表】

図53 市町別従業者数構成比

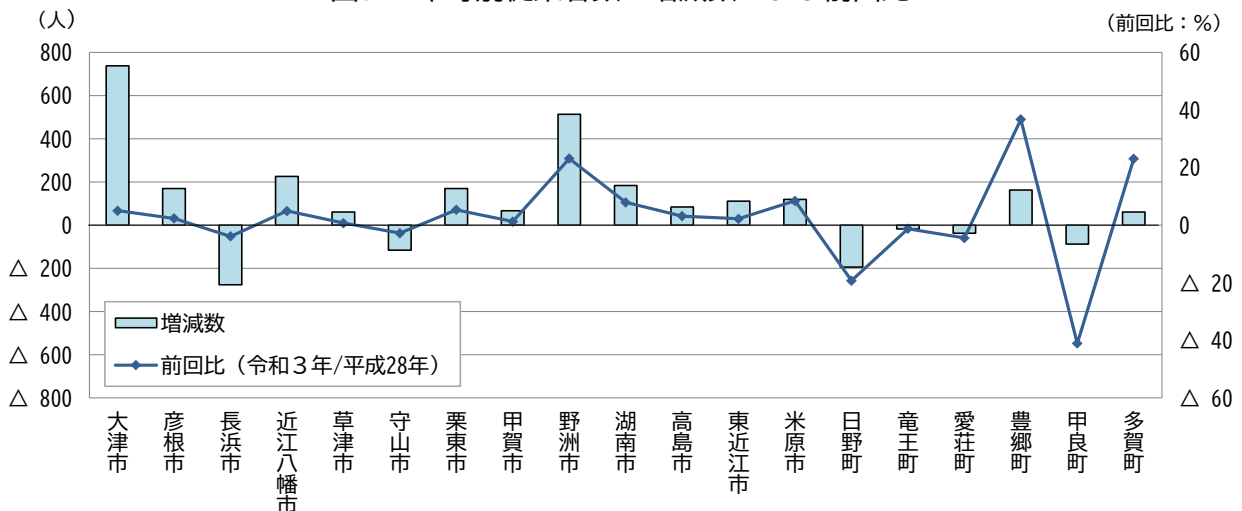


「大津市」が最も増加(前回比5.0%増)、「長浜市」で最も減少(同3.9%減)

前回と比べると、大津市が738人増(前回比5.0%増)、野洲市が513人増(同23.1%増)など19市町中13市町で増加しました。一方、長浜市が277人減(同3.9%減)、日野町が195人減(同19.3%減)など19市町中6市町で減少しました。

【図54、統計表第9-3表】

図54 市町別従業者数の増減数および前回比



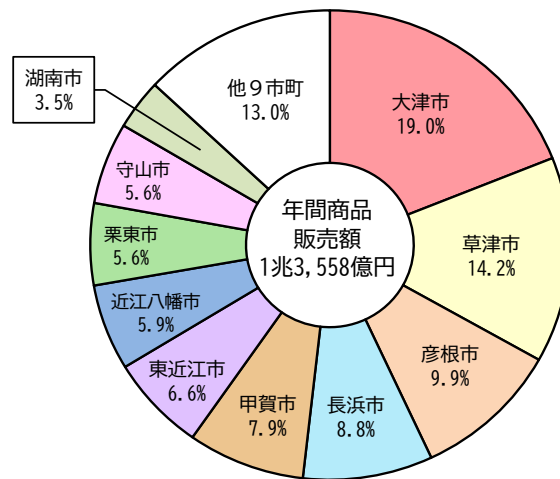
(ウ) 年間商品販売額（法人事業所）

年間商品販売額が最も多い市町は「大津市」で2,571億円（構成比19.0%）

市町別に年間商品販売額をみると、大津市が2,571億円（構成比19.0%）で最も多く、次いで草津市が1,921億円（同14.2%）、彦根市が1,344億円（同9.9%）の順となりました。

【図55、統計表第9-3表】

図55 市町別年間商品販売額構成比

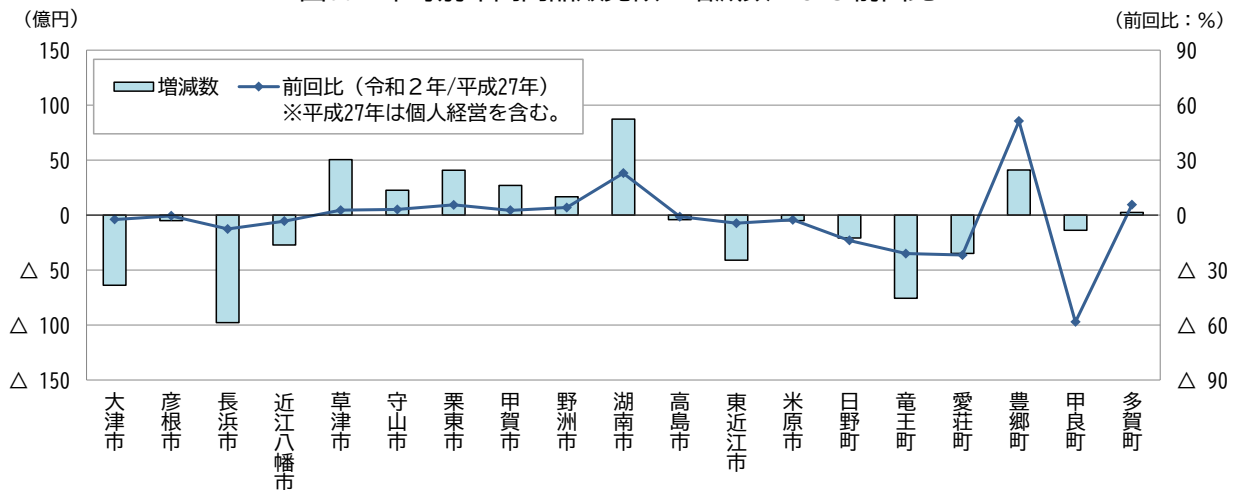


「湖南市」が最も増加(前回比22.9%増)、「長浜市」で最も減少(同7.6%減)

前回と比べると、湖南市が87億円増（前回比22.9%増）、草津市が51億円増（同2.7%増）など19市町中8市町で増加しました。一方、長浜市が98億円減（同7.6%減）、竜王町が76億円減（同21.0%減）など19市町中11市町で減少しました。

【図56、統計表第9-3表】

図56 市町別年間商品販売額の増減数および前回比



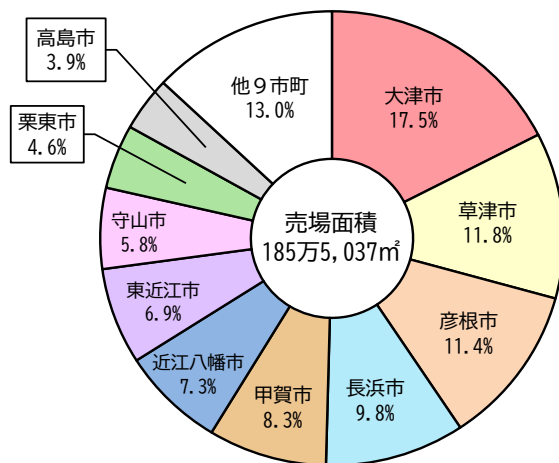
(工) 売場面積（法人事業所）

売場面積が最も大きい市町は「大津市」で32万3,925㎡（構成比17.5%）

市町別に売場面積をみると、大津市が32万3,925㎡（構成比17.5%）で最も多く、次いで草津市が21万8,970㎡（同11.8%）、彦根市が21万1,411㎡（同11.4%）の順となりました。

【図57、統計表第9-3表】

図57 市町別年間商品販売額構成比

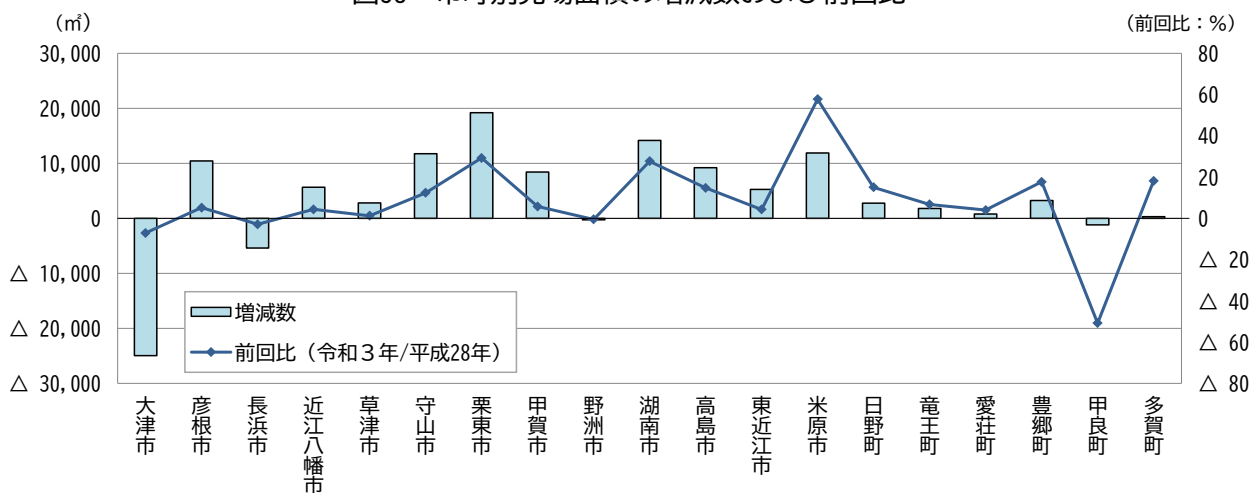


「栗東市」が最も増加(前回比29.3%増)、「大津市」で最も減少(同7.1%減)

前回と比べると、栗東市が1万9,211㎡増（前回比29.3%増）、湖南市が1万4,180㎡増（同27.7%増）など19市町中15市町で増加しました。一方、大津市が2万4,944㎡減（同7.1%減）、長浜市が5,390㎡減（同2.9%減）など19市町4市町で減少しました。

【図58、統計表第9-3表】

図58 市町別売場面積の増減数および前回比



これは白紙のページです。